

平成30年度

決算付属資料

ずっとふるさと、もっととよおか。

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
下水道事業特別会計
水道事業会計

この資料では、財政状況を示す各指標などを表すために、地方財政状況調査（決算統計）などの統計報告数値を用いています。そのため、区分や分類の方法について統計上の調査基準に基づくものとなっていることから、決算書の数値と一致しない場合がありますのでご了承ください。

豊 丘 村

■ 一般会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	5,504,513	6,255,747	△751,234	△12.0
歳 入 決 算 額	5,378,003	6,146,120	△768,117	△12.5
歳 出 決 算 額	4,496,646	5,321,824	△825,178	△15.5
歳 入 歳 出 差 引	881,357	824,296	57,061	6.9
翌年度へ繰り越すべき財源	128,403	57,385	71,018	123.8
実 質 収 支	752,954	766,911	△13,957	△1.8
単 年 度 収 支	△13,957	27,453	△41,410	△150.8
財政調整基金積立額	5,362	5,869	△507	△8.6
地方債繰上償還額	0	0	0	—
実質単年度収支	△8,595	33,322	△41,917	△125.8

1 総括

平成30年度決算額は、歳出総額で4,496,646千円となり、前年比△825,178千円（△15.5%）と大きく減少したが、これは前年度に大型事業である道の駅整備事業（789,288千円）を実施したためである。また歳入総額も、前年比△768,117千円（△12.5%）の5,378,003千円となり、歳出と同様に大きく減少しているが、これも前年度に道の駅整備事業に係る国・県補助金及び村債等の特定財源が含まれていたことによる。

その結果、歳入歳出差引（形式収支）は881,357千円となり、そこから翌年度へ繰り越すべき財源128,403千円を差し引いた実質収支は、前年比△13,957千円（単年度収支）の752,954千円となった。また、単年度収支に財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加えた実質単年度収支は、財政調整基金へ利子5,362千円を積み増したことにより、△8,595千円となった。

2 歳入について

30年度決算における自主財源、依存財源の構成割合はそれぞれ44%、56%となり、29年度決算の40%、60%に比べ、依存財源の占める割合が4ポイント減少した。これも前年度は、依存財源の中に、補助事業を活用して実施した道の駅整備事業に係る多額の国・県補助金及び村債等の特定財源が含まれていたためである。

まず、村独自で賄うことのできる自主財源であるが、村の自主財源の主軸である村税収入については、全体で前年比+20,368千円（+3.2%）の647,630千円となった。内

訳をみると、個人村民税は微増（前年比+1.1%）の 253,895千円だったものの、法人村民税は法人税割が前年比+10,615千円（+55.9%）と伸びたため、前年比+10,966千円（+29.6%）の 48,040千円と大幅に増加した。その結果、村民税全体では前年比+13,646千円（+4.7%）の 301,935千円となった。一方、固定資産税は評価替えの年であり家屋の3年間分の減価が行われたが、商工業振興条例に基づき3年間の課税免除を行った法人資産に対する課税が開始されたことから、償却資産分が前年比+30.9%（+16,541千円）と伸び、固定資産税全体では前年比+6,293千円（+2.2%）の286,607千円となった。

分担金及び負担金は土地改良事業の受益者分担金が主なものであるが、前年比+710千円（+9.7%）の 8,058千円となった。

使用料及び手数料は、有線使用料 43,671千円、村営の戸建賃貸住宅等に係る住宅使用料 28,330千円、保育料 37,878千円が主なものであるが、総額では前年並み（前年比△0.6%）の 124,509千円となった。

寄附金は、ふるさと納税寄附金については、桃を中心とした高品質の果物、松茸等の返礼品が認知され、リピーターを中心とした寄附を受け入れたことで、前年比+90,421千円（+15.2%）の 685,359千円と大きく増加し、平成27年度に次いで過去2番目の寄附額となった。その他、使途が寄附者により特定された寄附である「負担付寄附金」を 10,040千円受け入れ、南北小学校、中学校、ゆめあるて及び保育園三園にピアノを整備した。

財産収入は、土地建物等普通財産の貸付料や基金利子であるが、前年比△39,771千円（△65.3%）と大きく減少し、21,164千円となった。これは、前年度は柿外土宅地分譲に係る土地売払収入、土地開発公社解散に伴う残余財産・出資金返還金収入があったことによる。

繰越金は、前年比△139,261千円（△14.5%）の 824,296千円となった。内訳をみると、(仮称)河野北集会センター（北垣外コミュニティセンター）建設事業、農地耕作条件改善事業、社会資本整備総合交付金事業（河野新田横断線改良事業、竜東一貫道路舗装繕繕事業）など前年度からの繰越事業に充当される繰越事業費充当財源は前年比△166,714千円（△74.4%）の 57,385千円と大幅に減少し、純繰越金は前年比+27,453千円（+3.7%）の 766,911千円となった。

次に、国や県に依存している財源である依存財源であるが、地方譲与税・交付金については、前年比+3,372千円（+1.7%）の微増となり202,873千円となった。この半分を占める地方消費税交付金は前年比+4,868千円（+4.3%）の117,589千円となっているが、税率引き上げ（平成26年4月）相当分の 54,168千円を社会保障施策に要する経費に充てるものとされているため、社会福祉、社会保険、保健衛生の各事業に充当している（23ページ参照）。

歳入全体の約3割を占める地方交付税は、普通交付税については前年比△2,288千円

(△0.1%)と前年並みの1,580,649千円となった。このうち、起債償還に対する交付税措置分は309,843千円であり、30年度の起債元利償還金の75.3%になる(22ページ参照)。また、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付される特別交付税は、地域おこし協力隊の人数増(年度末:13人)等により前年比+10,314千円(+6.2%)の176,137千円となり、地方交付税全体では前年比+8,026千円(+0.5%)の1,756,786千円となった。

国・県支出金は、前年度は大型事業である道の駅整備事業に係る国・県補助金が収入されたが、30年度はその分がなくなったため、前年比△375,770千円(△35.9%)の671,791千円と大幅な減少となった。

村債は、辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債、災害復旧事業債(単独・補助)等の交付税措置率の高い有利な起債を中心に借入を行ったが、前年比△296,900千円(△45.1%)の361,800千円となり大幅に減少した。これは、前年度は道の駅整備事業の補助残に対し借り入れた多額の起債(補正予算債)が含まれていることによる。なお、国の交付税特別会計の財源不足の振替分として発行され、元利償還金の全額が交付税措置される臨時財政対策債は111,000千円を借り入れた。

3 歳出について

(1) 目的別歳出の状況について

議会費は、前年比△67千円(△0.1%)の60,749千円となった。

総務費は、前年比+41,743千円(+4.8%)の906,078千円となった。その中で、総務管理費には役場庁舎の維持管理、交通対策、地域づくり、人材育成、有線事業、ふるさと納税、定住対策等の幅広い事業が含まれているが、30年度は老朽化したマイクロバス2台の更新、ふるさと納税寄附金の増加による返礼品購入費の増加、30年度から地域おこし協力隊に係る経費を総務費に一括計上したこと等により、前年比+46,554千円(+5.9%)の831,649千円となった。一方、村税の賦課徴収に係る徴税費は、前年度は北部5町村共同で行った固定資産税の課税家屋把握のための航空写真撮影が含まれていたことから、前年比△5,409千円(△10.6%)の45,551千円と減少した。

民生費は、社会福祉、老人福祉、児童福祉、保育園等に係る経費であるが、前年比△25,373千円(△2.4%)の微減となり、1,047,807千円となった。社会福祉費は前年度に臨時福祉給付金16,800千円の支出等があったため、前年比△22,691千円(△5.7%)の375,396千円と減少し、老人福祉費は前年比△3,226千円(△1.3%)、児童福祉費は前年比+0.1%(+544千円)となっている。

衛生費は、健診、予防接種、廃棄物処理等に係る経費であるが、前年比△78,691千円(△31.6%)と大きく減少し169,967千円となった。これは清掃費において、前年度は道の駅EV車急速充電器設置工事10,322千円、村内企業に対する工場排水処理施設整備事業補助金54,644千円等が含まれているためである。

労働費は、例年どおり、各種団体に対する補助金及び負担金を303千円支出した。

農林水産業費は、農林業振興に係る経費であるが、前年比△915,518千円(△68.8%)の415,951千円と大きく減少した。特に農業費において前年比△1,011,398千円(△82.3%)の217,238千円と激減しているが、これは前年度に大型事業である道の駅整備事業等を実施したためである。なお、農業費では、例年どおり、農業総合振興事業、有害鳥獣対策事業やワーキングホリデー等の移住定住事業を実施している。農地費においては、農地耕作条件改善事業を活用した農業用水路改修等を行い、林業費では松くい虫対策としての伐倒くん蒸及び28年度から再開した空中散布防除、林道間沢川線改良等を行った。

商工費は、商工業、観光振興等に係る経費であるが、前年度は知の拠点(エス・バード)整備に係る広域連合への負担金52,000千円の支出があったため、前年比△12,651千円(△14.1%)の76,792千円と大きく減少している。

土木費は、道路、河川、公園、公営住宅、宅地造成等に係る経費であるが、前年比+78,052千円(+10.3%)の総額839,252千円となった。これは、社会資本整備総合交付金を活用して行う道路改良事業の事業量が増加したこと、また30年度から道の駅の管理運営に係る経費18,654千円を道路橋梁費に計上したためである。

消防費は、消防団維持交付金や飯田広域消防への負担金が主なものであるが、30年度は林里への地下式防火水槽設置工事や指定避難所である河野区民会館へのエアコン設置工事等を実施したため、前年比+3,487千円(+2.2%)の164,431千円となった。

教育費は、学校教育、社会教育、体育施設の管理等に係る経費であるが、前年比+49,104千円(+15.4%)の368,861千円となった。内訳をみると、小学校費では児童用タブレットの整備等により前年比+12,889千円(+20.2%)の76,558千円、中学校費は普通教室へのエアコン設置事業により大きく増加し、前年比+19,967千円(+47.4%)の62,121千円、社会教育費においては図書館改修工事(目隠し設置、窓ガラス改修)により+10,295千円(+14.8%)の79,651千円となっている。

災害復旧費は、前年比+27,758千円(+376.3%)の35,134千円となり、農林水産施設分(農地災)として4,165千円、公共土木施設分(公共災)は補助分、単独分を合わせ、30,969千円を支出した。

公債費は、村債の元利償還金として、前年比+6,968千円(+1.7%)の411,321千円を償還した。

(2) 性質別歳出の状況について

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、人件費については国人事院勧告に合わせた職員給与増等により+29,750千円(+5.3%)と増加したが、扶助費が△26,855千円(△6.7%)と減少したことにより、全体ではほぼ前年並み(前年比+0.7%)の1,382,905千円となり、歳出全体の約3割を占める。

普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費は前年比△877,123千円（△47.4%）の974,497千円と大幅に減少したが、これは前年度に道の駅整備事業を実施したことによる。投資的経費の大半を占める普通建設事業費は、前年比△904,881千円（△49.1%）の939,363千円と大幅に減少し、このうち国補助事業である「補助事業費分」は前年比△721,466千円（△61.4%）の452,989千円、県単補助事業や村単事業の「単独事業分」は前年比△183,415千円（△27.4%）の486,374千円となった。一方で、災害復旧事業費は、被災箇所が多かったこともあり前年比+27,758千円（+376.3%）の35,134千円と増加した。

その他の経費のうち、物件費は前年比+97,342千円（+10.0%）の1,071,116千円と増加した。内訳をみると、賃金は前年比+8.9%（+18,111千円）の221,512千円と増加したが、これは地域おこし協力隊を含む嘱託職員、臨時職員の増加によるものである。また、需用費も前年比+49,167千円（+11.3%）の485,727千円と増加したが、歳入のふるさと納税寄附金の増加により返礼品に係る費用が増加したことが大きい。また、備品購入費も前年比+5,576千円（+29.1%）と大きく増加しているが、マイクロバス2台の更新、負担付寄附を原資とした南北小学校、中学校、ゆめあるて及び保育園三園へのピアノ購入によるものである。

維持補修費は前年並み（前年比△0.4%）の51,241千円となった。

補助費等は桐林クリーンセンターの運営負担金がなくなったことにより、前年比△51,313千円（△8.6%）の544,781千円と減少した。

積立金は基金の利子を積み立てたものであるが、預金利率の低下により前年比△615千円（△8.5%）の6,621千円となった。

投資及び出資金は、道の駅の指定管理者である株式会社豊かな丘へ、第2期出資金として5,500千円の出資を行った。

貸付金は奨学生貸与金として前年比+2,220千円（+13.7%）の18,460千円、繰出金は前年比△5,862千円（△1.3%）の441,525千円となった。なお、水道事業会計への繰出金は公営企業適用に伴い補助費に集計している。

4 財政指標（債務残高及び基金残高など）について

「標準財政規模」は、地方公共団体に標準的な状態で収入される経常的な一般財源の規模を表す指標で、村税・地方譲与税・交付金等の標準税収入額、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額であり、実質公債費比率や将来負担比率、経常収支比率などの財政指標の分母となる基礎数値である。30年度の標準財政規模は対前年比+12,688千円（+0.5%）の2,545,433千円となった。

「経常収支比率」は、人件費・扶助費・公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源が、地方税・普通交付税・臨時財政対策債のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合であり、財政構造の弾

力性を判断する指標である。この比率が100%に近づくほど財政が硬直化し、財政運営の柔軟性が低下するとされる。30年度の経常収支比率は77.0%となり、前年の75.9%から1.1ポイント増加した。今後も少子高齢化の進行により扶助費の増加が見込まれる中、経常経費を抑え、経常収支比率が上昇しないよう財政運営を行わなければならない。

「地方債現在高」は、30年度中に起債を361,800千円発行したが、元金を391,971千円償還したため、30年度末時点の現在高は、前年比△30,171千円（△0.8%）の3,645,395千円となった。このうち、元利償還金の全額が後年度に交付税措置される臨時財政対策債の残高は1,810,490千円となっており、地方債残高総額のちょうど50%を占めている。なお、地方債残高のうち、31年度以降、将来に渡って地方交付税で措置される額を推計すると2,861,399千円（地方債残高の76.5%）となる（22ページ参照）。

この地方債現在高を標準財政規模で除した「地方債残高比率」は、標準財政規模の増加により143.2%となり、前年の145.1%から微減となった。

一般会計の借入金である地方債の償還金に加え、一部事務組合や広域連合の地方債償還金のための負担金、公営企業債償還のための一般会計から特別会計・企業会計への繰出金を広く公債費と捉え、交付税措置される分を除いて標準財政規模で除した「実質公債費比率」は8.3%となり、前年度の7.0%から上昇した。これは公債費の増加に起因するものであり、29年度県内町村平均の6.5%を上回っているものの、国で定める早期健全化基準（25%）を下回っており、大きな問題はない。

また、「一般会計が将来負担すべき実質的な負債（地方債残高総額、一部事務組合や広域連合の地方債償還のための将来に渡る負担金総額、公営企業債償還のための一般会計から特別会計・企業会計への将来に渡る繰出額、全職員の退職手当合計額等）」から「基金現在高、地方債の将来に渡る交付税措置額の累計」を引いたものを標準財政規模で除した「将来負担比率」は1.4%となり、前年度の3.0%から減少した。これは国で定める早期健全化基準（350%）を大きく下回っている。なお、この比率は21年度から28年度までマイナスで推移してきたが、道の駅整備に係る多額の地方債や稲葉クリーンセンター建設費に係る広域連合負担金が算入されたことにより、29年度からプラスに転じた。大型ハード事業は一段落したことから、この比率は徐々にマイナスに改善することが見込まれる。

基金については、取崩しを行わず利子分の積立を行った結果、基金残高は前年度末から利子分の7,666千円増加して2,346,992千円となり、土地開発基金を除く基金残高を標準財政規模で除した基金残高比率は78.1%になった。

以上から、過去の大型事業による地方債残高の増加や扶助費等の義務的経費の増加により当村の財政状況は硬直化が進みつつあるものの、財政の健全化を示す指標は国が定める基準を大幅に下回っており、概ね健全な財政運営がなされているといえる。今後も、将来に渡る財政負担を十分に考慮し、基金の適正規模の維持、国・県補助事業や交付税措置のある有利な起債を最大限に活用し、健全な財政運営に努めていく。

■ 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	589,835	739,251	△149,416	△20.2
歳 入 決 算 額	591,359	737,278	△145,919	△19.8
歳 出 決 算 額	472,261	625,962	△153,701	△24.5
歳 入 歳 出 差 引	119,098	111,316	7,782	7.0

平成30年度末の被保険者の状況は、総数が1,413人で、内訳は一般被保険者が1,406人(65歳以上:650人、未就学児:46人)、退職被保険者が7人となっている。平成29年度末と比べると被保険者全体では13人減少しているが、65歳以上の被保険者が28人増加しており、65歳以上の被保険者の割合が増加している。また、退職国保被保険者は退職者医療制度が廃止され、新たに該当となる被保険者が少なくなったため33人減少した。

平成30年度は大きな制度改革が行われ、県が財政運営を担うことになった。そのため、これまで市町村において医療費の支払に充てられていた国保税は、県から医療費と所得で計算された納付金が示され、その支払いに充てられることとなった。平成30年度の一般分の納付金は一人当たり90,471円で、低い方から数えて県内77市町村中6位、退職分を含めた納付金の総額は127,917千円だった。

納付金の計算には医療費指数が反映されており、医療費については今まで同様抑制していく必要がある。平成30年度の保険給付費(療養給付費・療養費・高額療養費)は前年比32,461千円減の319,785千円であり、一人当たり医療費の速報値では271,075円だった。低い方から数えて県内77市町村中7位(前年度10位)という位置であった。

平成30年度の収支は、歳入歳出差引119,098千円となり、財政調整基金は0円である。

健康増進と医療費の抑制に繋がる特定健康診査事業の受診率は、平成30年度目標の65%には届かなかったものの、63.0%(見込)となった。この健診結果による特定保健指導や、一般健診で数値が基準値を超える30代被保険者への早期介入保健指導に取り組んだほか、訪問指導のための臨時保健師・栄養士の賃金等、保健事業費で計5,968千円を支出した。

※ 医療費 : 保険者負担額と一部負担金を含めた医療機関へ支払う10割の額

■ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	79,350	73,389	5,961	8.1
歳 入 決 算 額	77,449	73,079	4,370	6.0
歳 出 決 算 額	77,449	73,079	4,370	6.0
歳 入 歳 出 差 引	0	0	0	—

平成30年度末の後期高齢者医療被保険者数は1,201人で、前年度対象者数より4人増加している。

村で徴収した平成30年度保険料は、特別徴収分36,939千円と普通徴収現年度分19,335千円、滞納繰越分14千円を合わせて56,288千円で、徴収率は現年度分98.83%、滞納繰越分8.20%であった。なお、特別徴収は972人、普通徴収は229人であった。

低所得者に対する保険料軽減分（県負担分3/4：14,941千円、村負担分1/4：4,980千円）は19,921千円となった。均等割の9割軽減対象者は144人、8.5割軽減対象者は361人、5割軽減対象者は279人、2割軽減対象者は89人であった。

一般会計の民生費では、長野県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金が3,876千円、広域連合への医療費負担金（医療費の定率1/12負担）が77,867千円であった。

一人当たりの医療費は802,754円（前年度841,083円）であり、高いほうから数えて、県下77市町村中45位（前年度25位）、飯伊14市町村中6位（前年度2位）となっている。

■ 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	862,370	821,354	41,016	5.0
歳 入 決 算 額	860,581	819,207	41,374	5.1
歳 出 決 算 額	794,341	755,974	38,367	5.1
歳 入 歳 出 差 引	66,240	63,233	3,007	4.8

平成30年度末の第1号被保険者(65歳以上の方)数は、2,154人(前年度末2,122人)と前年度末に比べて増加し、そのうち後期高齢者(75歳以上の方)は、1,214人(前年度末1,207人)と増加している。

第1号被保険者からの保険料収入は157,670千円となり、前年度と比較して5,306千円(3.3%)減少した。なお、保険給付費及び地域支援事業費に対する割合は20.2%となっている。

第7期介護保険事業計画の1年目(計画期間：平成30年度から令和2年度の3か年)となった平成30年度の保険給付費は712,078千円となり、前年度と比較して35,674千円(5.3%)増加した。うち、居宅介護サービス給付費は、前年度と比較して3.5%の増加、施設介護サービス給付費については8.9%の増加となった。

サービス受給者数は年度末において、居宅介護(介護予防)サービス受給者212人(前年度末206人)、地域密着型サービス受給者62人(前年度末68人)、施設介護サービス受給者68人(前年度末72人)となっている。

平成28年度から取り組んでいる地域支援事業は67,417千円となり、前年度と比較して7,328千円(12.2%)増加した。

介護予防・日常生活支援総合事業は、訪問型サービスで301件・1,788日、通所型サービスで1,532件・6,176日の利用があった。

同じく認知症総合支援事業は、平成28年4月から認知症初期集中支援チームを下伊那厚生病院への委託により実施し、認知症の方と家族を支援するため3箇所認知症カフェを開設している。

平成29年度に作成した認知症ケアパスを使用し、認知症キャラバンメイトの協力を得て、認知症サポーター養成講座を開催し、サポーターは年度末に延べ1,082人となった。

要介護(要支援)認定者数は、年度末において344人(前年度末341人)と、前年度末と比較して0.9%の増加となった。うち、要介護3・4・5の介護度が重い認定者数については163人(前年度末156人)と、前年度末と比較して4.5%の増加となった。

■ 下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	481,864	528,376	△46,512	△8.8
歳 入 決 算 額	453,270	529,364	△76,094	△14.4
歳 出 決 算 額	274,365	481,322	△206,957	△43.0
歳 入 歳 出 差 引	178,905	48,042	130,863	272.4

各処理場機器及び下水道管渠の修理・更新工事を施工し、現有施設の維持管理に努め、平成31年度からの公営企業会計法適用に向けた業務委託を行った。

維持管理費については、特定環境保全公共下水道事業分が43,695千円（前年比11,158千円減）。農業集落排水事業分（河野地区・伴野地区）は19,961千円（前年比3,845千円減）となり、各処理場の計画的修繕、特環地区本管調査及び本管修繕を行った。

平成28年度から30年度までの3か年に亘る地方公営企業法適用支援業務として、平成30年度は、法適用化支援業務（29,192千円）において、移行業務・会計システムの導入、例規整備を、法適用化台帳整備業務（2,952千円）において、資産台帳の整備を実施した。

公債費については、総額182,428千円（前年比1,896千円増）を償還した。

下水道使用料収入は、96,074千円となり、前年比826千円増の収入となっている。

なお、平成31年度からの法適用化に向け、財政調整基金（100,835千円）の取崩しを行った。

平成30年度末の汚水処理人口比率は、特定環境保全公共下水道が98.9%、農業集落排水事業伴野地区が98.6%、農業集落排水事業河野地区が98.8%となり、合併浄化槽を含めた村内全域では98.3%となった。

平成30年度は、地方公営企業法の適用による打ち切り決算のため、予算額に対する歳入歳出決算額については、同法の規程により平成31年度下水道事業会計へ引き継がれると共に、平成30年度において発生した債権・債務に係る未収入金・未払金については、平成31年度の特例的収入及び支出として処理される。

■ 水道事業会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 規 模	186,907	204,462	△17,555	△8.6
収益的収入決算額	153,634	167,636	△14,002	△8.4
収益的支出決算額	142,428	144,030	△1,602	△1.1
収入支出差引	11,206	23,606	△12,400	△52.5
資本的収入決算額	16,492	16,030	462	2.9
資本的支出決算額	35,270	50,869	△15,599	30.7
収入支出差引	△18,778	△34,839	16,061	46.1

水道事業は平成29年度より上水道事業への移行に伴い、地方公営企業法の会計規定により運営している。

本年度の給水状況については、年間有収水量が598,413^mとなり、前年比で△3,899^m(△0.6%)の減少となった。なお、有収率については82.3%となり、前年比で△0.2%の減少となった。

収益的事業では、給水収益が98,276,472円(消費税抜き)であり、前年比で△29,769円(0.0%)のほぼ増減なしであり、水道施設の機器等の点検・修繕、道路改良工事に伴う管路布設替工事及び給水管・配水管の漏水修理工事等を行い、現有水道施設の維持管理等を実施した。

資本的事業では、主な水道施設の機器等の改良・更新工事として、南部第3水源水位計設置等工事、本管布設先行投資工事、その他必要な送水ポンプや排泥弁の更新工事等を実施し、本管布設先行投資工事に要した951,870円を一般会計からの出資金として繰り入れている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額18,777,425円は、引継金18,777,425円で補填した。

水道事業 概要表 (前年度比較)

(単位：^m)

平成29年度 (平成30年2月1日現在)				平成30年度 (平成31年2月1日現在)			
取水量	配水量	給水量	有収率	取水量	配水量	給水量	有収率
757,321	729,647	602,312	82.5%	753,616	726,854	598,413	82.3%

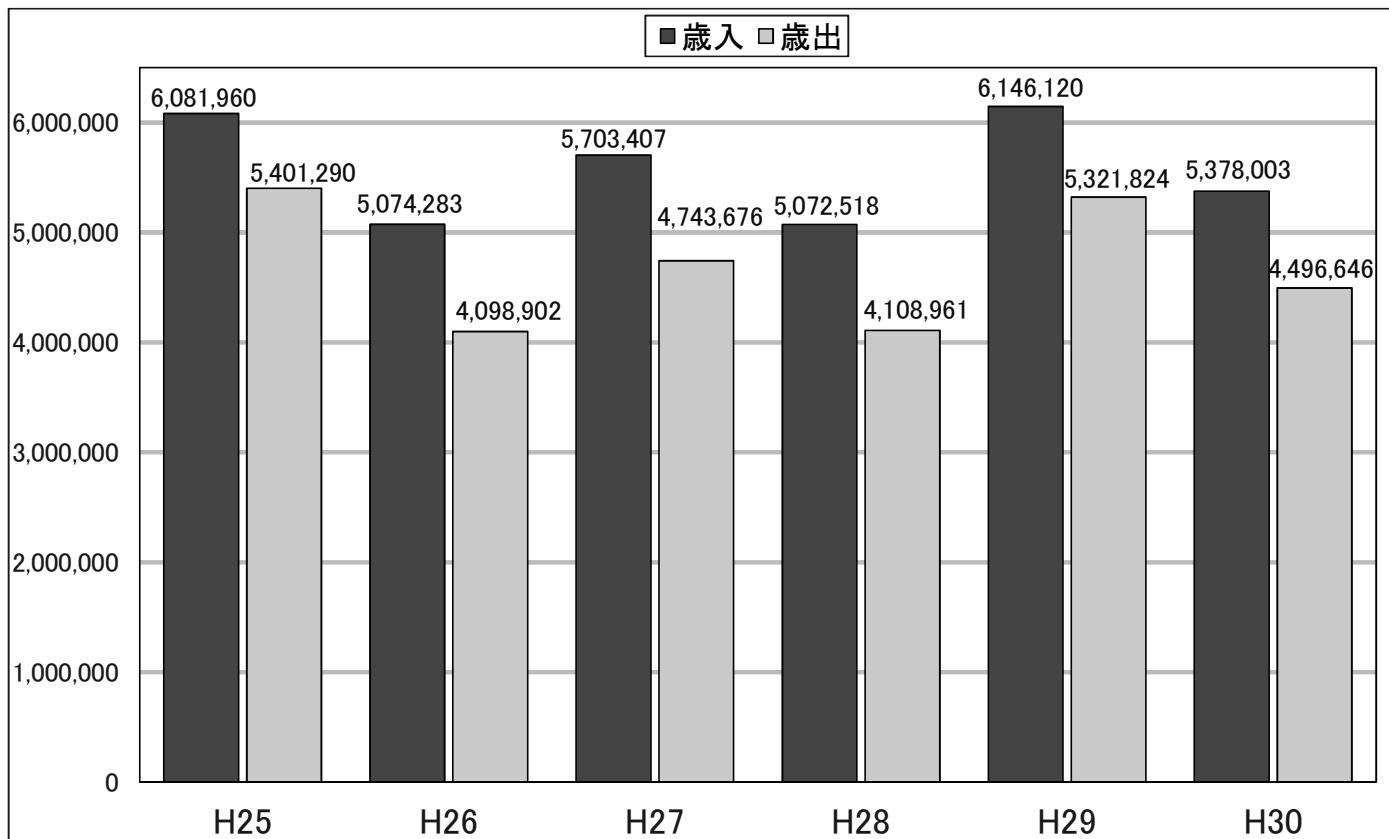
1 会計別決算額

(単位:千円)

会計名	平成30年度			平成29年度			前年度比較			
	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入		歳出	
							金額	増減率(%)	金額	増減率(%)
一般会計 (うち前年度繰越明許費)	5,378,003 (170,230)	4,496,646 (161,378)	881,357	6,146,120 (1,012,903)	5,321,824 (1,007,809)	824,296	▲ 768,117	▲ 12.5	▲ 825,178	▲ 15.5
特別会計 (うち前年度繰越明許費)	1,982,659 (0)	1,618,416 (0)	364,243	2,158,928 (43,400)	1,936,337 (43,400)	222,591	▲ 176,269	▲ 8.2	▲ 317,921	▲ 16.4
国民健康保険	591,359	472,261	119,098	737,278	625,962	111,316	▲ 145,919	▲ 19.8	▲ 153,701	▲ 24.6
後期高齢者医療	77,449	77,449	0	73,079	73,079	0	4,370	6.0	4,370	6.0
介護保険	860,581	794,341	66,240	819,207	755,974	63,233	41,374	5.1	38,367	5.1
下水道事業 (うち前年度繰越明許費)	453,270 (0)	274,365 (0)	178,905	529,364 (43,400)	481,322 (43,400)	48,042	▲ 76,094	▲ 14.4	▲ 206,957	▲ 43.0
公営企業会計	170,126	177,698	▲ 7,572	183,666	194,899	▲ 11,233	▲ 13,540	▲ 7.4	▲ 17,201	▲ 8.8
水道事業	170,126	177,698	▲ 7,572	183,666	194,899	▲ 11,233	▲ 13,540	▲ 7.4	▲ 17,201	▲ 8.8
収益的収支	153,634	142,428	11,206	167,636	144,030	23,606	▲ 14,002	▲ 8.4	▲ 1,602	▲ 1.1
資本的収支	16,492	35,270	▲ 18,778	16,030	50,869	▲ 34,839	462	2.9	▲ 15,599	▲ 30.7
合計 (うち前年度繰越明許費)	7,530,788 (170,230)	6,292,760 (161,378)	1,238,028	8,488,714 (1,056,303)	7,453,060 (1,051,209)	1,035,654	▲ 957,926	▲ 11.3	▲ 1,160,300	▲ 15.6

【参考】一般会計決算規模の推移

(単位:千円)



2 平成30年度決算額のうち前年度繰越明許費分

◆一般会計

(単位:千円)

款	項	事業名	歳出 決算額	財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	(仮称)河野北集会センター (北垣外コミュニティセンター) 建設事業	27,692				27,692
6 農林水産業費	1 農業費	農業総合振興事業補助金	487				487
6 農林水産業費	1 農業費	担い手確保・経営強化支援 事業補助金	5,880	5,880			0
6 農林水産業費	1 農業費	農地耕作条件改善事業	10,454	7,516			2,938
6 農林水産業費	1 農業費	道の駅整備事業	4,639				4,639
6 農林水産業費	2 林業費	生産森林組合運営正常化 補助金	700				700
6 農林水産業費	2 林業費	村有林保育事業	940				940
8 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業	110,586	62,849	36,600		11,137
合 計			161,378	76,245	36,600	0	48,533

3 歳入・歳出決算額の内訳

(1) 歳入の内訳

(単位: 千円、%)

区 分	H30年度		対前年		H29年度		摘 要
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	
自主財源	2,384,753	44.3	▲ 106,845	▲ 4.3	2,491,598	40.5	
村 税	647,630	12.0	20,368	3.2	627,262	10.2	
村民税	301,935	5.6	13,646	4.7	288,289	4.7	個人 253,895 法人 48,040
固定資産税	286,607	5.3	6,293	2.2	280,314	4.6	固定資産税 285,017 国有資産等所在 市町村交付金 1,590
軽自動車税	26,921	0.5	623	2.4	26,298	0.4	
村たばこ税	32,167	0.6	▲ 194	▲ 0.6	32,361	0.5	
使用料・負担金等	831,972	15.5	72,739	9.6	759,233	12.3	
分担金及び負担金	8,058	0.2	710	9.7	7,348	0.1	
使用料及び手数料	124,509	2.3	▲ 737	▲ 0.6	125,246	2.0	有線 43,671 村営住宅 28,330 保育料 37,878
寄附金	699,405	13.0	72,766	11.6	626,639	10.2	ふるさと納税 685,359 負担付寄附 10,040
財産収入・諸収入等	80,855	1.5	▲ 60,691	▲ 42.9	141,546	2.3	
財産収入	21,164	0.4	▲ 39,771	▲ 65.3	60,935	1.0	基金利子 7,888 茸山関係 5,754
諸収入	59,691	1.1	▲ 20,920	▲ 26.0	80,611	1.3	
繰入金	0	0.0	0	—	0	0.0	
繰越金	824,296	15.3	▲ 139,261	▲ 14.5	963,557	15.7	繰越金 766,911 繰越事業費充当分 57,385
依存財源	2,993,250	55.7	▲ 661,272	▲ 18.1	3,654,522	59.5	
地方譲与税・交付金	202,873	3.8	3,372	1.7	199,501	3.3	
地方譲与税	60,826	1.1	610	1.0	60,216	1.0	
利子割交付金	1,286	0.0	189	17.2	1,097	0.0	
配当割交付金	2,193	0.1	▲ 429	▲ 16.4	2,622	0.0	
株式等譲渡 所得割交付金	1,853	0.0	▲ 994	▲ 34.9	2,847	0.0	
地方消費税 交付金	117,589	2.2	4,868	4.3	112,721	1.9	
自動車取得税 交付金	14,347	0.3	▲ 1,020	▲ 6.6	15,367	0.3	
地方特例 交付金	4,071	0.1	201	5.2	3,870	0.1	減収補てん特例 交付金
交通安全対策 特別交付金	708	0.0	▲ 53	▲ 7.0	761	0.0	
地方交付税	1,756,786	32.7	8,026	0.5	1,748,760	28.5	
普通交付税	1,580,649	29.4	▲ 2,288	▲ 0.1	1,582,937	25.8	うち起債償還分 309,843千円
特別交付税	176,137	3.3	10,314	6.2	165,823	2.7	
国・県支出金	671,791	12.5	▲ 375,770	▲ 35.9	1,047,561	17.0	
国庫支出金	414,448	7.7	▲ 256,702	▲ 38.2	671,150	10.9	国庫負担金 194,354 国庫補助金 217,942 国庫委託金 2,152
県支出金	257,343	4.8	▲ 119,068	▲ 31.6	376,411	6.1	県負担金 91,930 県補助金 145,194 県委託金 20,219
村 債	361,800	6.7	▲ 296,900	▲ 45.1	658,700	10.7	内訳別表参照
歳入合計	5,378,003	100.0	▲ 768,117	▲ 12.5	6,146,120	100.0	



(2) 歳出の内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	H30年度		対前年		H29年度		主要な事業
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	
1 議会費	60,749	1.4	▲ 67	▲ 0.1	60,816	1.1	議員報酬
2 総務費	906,078	20.1	41,743	4.8	864,335	16.3	基幹系システム(住基・税)負担金 自らつくる地域づくり事業交付金 集会施設建設事業補助金 とよおかまつり開催 ふるさと納税経費(返礼品等) 定住促進住宅取得等助成 地域おこし協力隊(13名) 県知事・県議会議員選挙 マイクロバス購入(2台) リニア対策委員会 村営バス運行委託 有線事業運営
総務管理費	831,649	18.5	46,554	5.9	785,095	14.8	
徴税费	45,551	1.0	▲ 5,409	▲ 10.6	50,960	1.0	
戸籍住民登録費	20,365	0.4	▲ 1,838	▲ 8.3	22,203	0.4	
選挙費	7,520	0.2	2,290	43.8	5,230	0.1	
統計調査費	305	0.0	110	56.4	195	0.0	
監査委員費	688	0.0	36	5.5	652	0.0	
3 民生費	1,047,807	23.2	▲ 25,373	▲ 2.4	1,073,180	20.2	福祉タクシー事業 地区主催敬老会助成 国保・後期高齢者・介護保険特別会計 繰出金 福祉医療費給付事業 障がい者自立支援給付費 保育園庭芝生化事業
社会福祉費	375,396	8.3	▲ 22,691	▲ 5.7	398,087	7.5	
老人福祉費	245,858	5.4	▲ 3,226	▲ 1.3	249,084	4.7	
児童福祉費	426,553	9.5	544	0.1	426,009	8.0	
4 衛生費	169,967	3.8	▲ 78,691	▲ 31.6	248,658	4.6	予防接種委託 健診・がん検診事業 一般廃棄物収集処理 広域連合ごみ処理等分担金 水道事業会計繰出 緊急空き家解体
保健衛生費	111,748	2.5	▲ 6,928	▲ 5.8	118,676	2.2	
結核対策費	23	0.0	0	0.0	23	0.0	
清掃費	58,196	1.3	▲ 71,763	▲ 55.2	129,959	2.4	
5 労働費	303	0.0	10	3.4	293	0.0	各種団体補助金
6 農林水産業費	415,951	9.2	▲ 915,518	▲ 68.8	1,331,469	25.0	農業総合振興事業・移住定住事業 有害鳥獣防除対策事業 県営中山間地域総合整備事業負担金 農地耕作条件改善事業(水路改修等) 多面的機能直接支払事業 松くい虫防除対策事業(伐倒燻蒸・空中 散布) 小規模竹林整備事業
農業費	217,238	4.8	▲ 1,011,398	▲ 82.3	1,228,636	23.1	
農地費	121,278	2.7	66,618	121.9	54,660	1.0	
林業費	77,435	1.7	29,262	60.7	48,173	0.9	
7 商工費	76,792	1.7	▲ 12,651	▲ 14.1	89,443	1.7	住宅リフォーム助成金事業 商店リフォーム助成金事業 NPOだいち交付金
8 土木費	839,252	18.7	78,052	10.3	761,200	14.3	道の駅管理委託 榊豊かな丘出資金 村単村道改良舗装 社会資本整備総合交付金道路改良事 業 辺地道路改良事業 公園維持・管理交付金 下水道特別会計繰出金(特環分) 村営住宅管理 宅地造成事業
土木管理費	27,207	0.6	6,565	31.8	20,642	0.4	
道路橋梁費	634,387	14.1	88,990	16.3	545,397	10.2	
河川費	3,199	0.1	▲ 5,339	▲ 62.5	8,538	0.2	
都市計画費	166,133	3.7	▲ 2,454	▲ 1.5	168,587	3.2	
住宅費	8,326	0.2	▲ 9,710	▲ 53.8	18,036	0.3	
9 消防費	164,431	3.7	3,487	2.2	160,944	3.0	消防団維持交付金・Jアラート受信機更 新 飯田広域消防負担金・林里防火水槽
10 教育費	368,861	8.3	49,104	15.4	319,757	6.0	小中学校村費教職員等配置 小中学生テスト・ドリル代補助 小中学校新入学ランドセル・カバン購入 補助 学校給食米代補助 小中学校電子黒板・タブレットシステム 導入 中学校エアコン設置工事 北小学校昇降口トイレ改修 高校生通学定期代補助 図書館改修工事(目隠しフェンス、ガラ ス改修)
教育総務費	84,036	1.9	▲ 835	▲ 1.0	84,871	1.6	
小学校費	76,558	1.7	12,889	20.2	63,669	1.2	
中学校費	62,121	1.4	19,967	47.4	42,154	0.8	
社会教育費	79,651	1.8	10,295	14.8	69,356	1.3	
保健体育費	66,495	1.5	6,788	11.4	59,707	1.1	
11 災害復旧費	35,134	0.8	27,758	376.3	7,376	0.2	農地災 公共土木災(補助) 公共土木災(村単)
農林水産施設	4,165	0.1	▲ 480	▲ 10.3	4,645	0.1	
公共土木施設	30,969	0.7	28,238	1,034.0	2,731	0.1	
12 公債費	411,321	9.1	6,968	1.7	404,353	7.6	元金 391,971 利子 19,350
歳出合計	4,496,646	100.0	▲ 825,178	▲ 15.5	5,321,824	100.0	

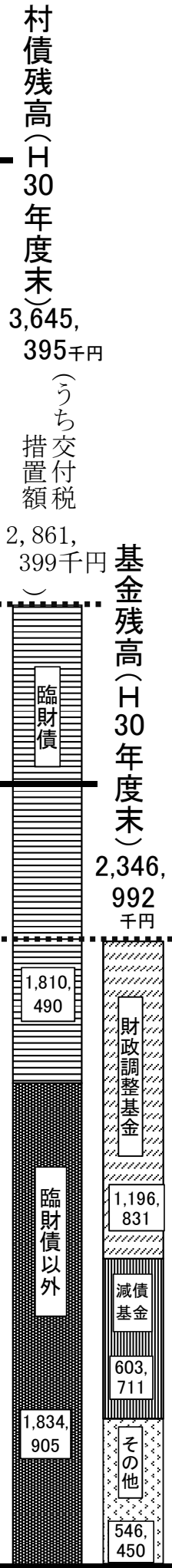
議会費
総務費
民生費
衛生費
農林水産業費
商工費
土木費
消防費
教育費
公債費

3 歳入・歳出決算額の内訳

(1) 歳入の内訳

(単位: 千円、%)

区 分	H30年度		対前年		H29年度		摘 要
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	
自主財源	2,384,753	44.3	▲ 106,845	▲ 4.3	2,491,598	40.5	
村 税	647,630	12.0	20,368	3.2	627,262	10.2	
村民税	301,935	5.6	13,646	4.7	288,289	4.7	個人 253,895 法人 48,040
固定資産税	286,607	5.3	6,293	2.2	280,314	4.6	固定資産税 285,017 国有資産等所在 市町村交付金 1,590
軽自動車税	26,921	0.5	623	2.4	26,298	0.4	
村たばこ税	32,167	0.6	▲ 194	▲ 0.6	32,361	0.5	
使用料・負担金等	831,972	15.5	72,739	9.6	759,233	12.3	
分担金及び負担金	8,058	0.2	710	9.7	7,348	0.1	
使用料及び手数料	124,509	2.3	▲ 737	▲ 0.6	125,246	2.0	有線 43,671 村営住宅 28,330 保育料 37,878
寄附金	699,405	13.0	72,766	11.6	626,639	10.2	ふるさと納税 685,359 負担付寄附 10,040
財産収入・諸収入等	80,855	1.5	▲ 60,691	▲ 42.9	141,546	2.3	
財産収入	21,164	0.4	▲ 39,771	▲ 65.3	60,935	1.0	基金利子 7,888 茸山関係 5,754
諸収入	59,691	1.1	▲ 20,920	▲ 26.0	80,611	1.3	
繰入金	0	0.0	0	—	0	0.0	
繰越金	824,296	15.3	▲ 139,261	▲ 14.5	963,557	15.7	繰越金 766,911 繰越事業費充当分 57,385
依存財源	2,993,250	55.7	▲ 661,272	▲ 18.1	3,654,522	59.5	
地方譲与税・交付金	202,873	3.8	3,372	1.7	199,501	3.3	
地方譲与税	60,826	1.1	610	1.0	60,216	1.0	
利子割交付金	1,286	0.0	189	17.2	1,097	0.0	
配当割交付金	2,193	0.1	▲ 429	▲ 16.4	2,622	0.0	
株式等譲渡 所得割交付金	1,853	0.0	▲ 994	▲ 34.9	2,847	0.0	
地方消費税 交付金	117,589	2.2	4,868	4.3	112,721	1.9	
自動車取得税 交付金	14,347	0.3	▲ 1,020	▲ 6.6	15,367	0.3	
地方特例 交付金	4,071	0.1	201	5.2	3,870	0.1	減収補てん特例 交付金
交通安全対策 特別交付金	708	0.0	▲ 53	▲ 7.0	761	0.0	
地方交付税	1,756,786	32.7	8,026	0.5	1,748,760	28.5	
普通交付税	1,580,649	29.4	▲ 2,288	▲ 0.1	1,582,937	25.8	うち起債償還分 309,843千円
特別交付税	176,137	3.3	10,314	6.2	165,823	2.7	
国・県支出金	671,791	12.5	▲ 375,770	▲ 35.9	1,047,561	17.0	
国庫支出金	414,448	7.7	▲ 256,702	▲ 38.2	671,150	10.9	国庫負担金 194,354 国庫補助金 217,942 国庫委託金 2,152
県支出金	257,343	4.8	▲ 119,068	▲ 31.6	376,411	6.1	県負担金 91,930 県補助金 145,194 県委託金 20,219
村 債	361,800	6.7	▲ 296,900	▲ 45.1	658,700	10.7	内訳別表参照
歳入合計	5,378,003	100.0	▲ 768,117	▲ 12.5	6,146,120	100.0	



4 村税・国民健康保険税の徴収実績

(単位:千円)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (%)			前年度 収納率 (%)	収入済額の 対前年度 増減率 (%)
	現年 課税分 A	滞納 繰越分 B	合 計 C	現年 課税分 D	滞納 繰越分 E	合 計 F			現年 課税分 D/A × 100	滞納 繰越分 E/B × 100	F/C × 100		
1 村民税	302,231	2,039	304,270	300,529	1,406	301,935		2,335	99.4	69.0	99.2	99.3	4.7
(1) 個人	253,923	2,039	255,962	252,489	1,406	253,895		2,067	99.4	69.0	99.2	99.2	1.1
① 均等割	11,862	46	11,908	11,834	21	11,855		53	99.8	45.7	99.6	100.0	1.1
② 所得割	242,061	1,993	244,054	240,655	1,385	242,040		2,014	99.4	69.5	99.2	99.1	1.1
(2) 法人	48,308		48,308	48,040		48,040		268	99.4	—	99.4	100.0	29.6
① 均等割	18,583		18,583	18,428		18,428		155	99.2	—	99.2	100.0	1.9
② 法人税割	29,725		29,725	29,612		29,612		113	99.6	—	99.6	100.0	55.9
2 固定資産税	283,940	7,700	291,640	281,398	5,209	286,607	22	5,011	99.1	67.6	98.3	97.3	2.2
(1) 固定資産税	282,350	7,700	290,050	279,808	5,209	285,017	22	5,011	99.1	67.6	98.3	97.3	2.3
① 土地	68,468	2,118	70,586	67,852	1,433	69,285		1,301	99.1	67.7	98.2	97.2	△ 3.8
② 家屋	144,290	4,061	148,351	142,991	2,747	145,738	22	2,591	99.1	67.6	98.2	97.4	△ 4.9
③ 償却資産	69,592	1,521	71,113	68,965	1,029	69,994		1,119	99.1	67.7	98.4	97.3	30.9
(2) 国有資産等所在市 町村交付金	1,590		1,590	1,590		1,590			100.0		100.0	100.0	△ 1.1
3 軽自動車税	26,988	94	27,082	26,902	19	26,921		161	99.7	20.2	99.4	99.6	2.4
4 村たばこ税	32,167		32,167	32,167		32,167			100.0		100.0	100.0	△ 0.6
合 計	645,326	9,833	655,159	640,996	6,634	647,630	22	7,507	99.3	67.5	98.9	98.5	3.2

区 分	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (%)			前年度 収納率 (%)	収入済額の 対前年度 増減率 (%)
	現年 課税分 A	滞納 繰越分 B	合 計 C	現年 課税分 D	滞納 繰越分 E	合 計 F			現年 課税分 D/A × 100	滞納 繰越分 E/B × 100	F/C × 100		
国民健康保険税	113,443	3,442	116,885	112,945	999	113,944		2,941	99.6	29.0	97.5	97.4	△ 11.8
(1) 一般分	111,609	3,367	114,976	111,110	971	112,081		2,895	99.6	28.8	97.5	97.3	△ 9.1
(2) 退職分	1,834	75	1,909	1,835	28	1,863		46	100.1	37.3	97.6	98.8	△ 68.1
合 計	113,443	3,442	116,885	112,945	999	113,944		2,941	99.6	29.0	97.5	97.4	△ 11.8

5 地方債現在高の状況

① 一般会計

(単位:千円)

区 分	H29年度末 現在高 ①	H30年度 発行額 ②	H30年度元利償還額			H30年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
1 公共事業等債	214,627	78,200	21,138	445	21,583	271,689
うち財源対策債等	5,873		5,873	66	5,939	
2 災害復旧事業債	52,217	17,700	8,802	189	8,991	61,115
(1) 単独災害復旧事業債	45,806	12,300	7,620	164	7,784	50,486
(2) 補助災害復旧事業債	6,411	5,400	1,182	25	1,207	10,629
3 (旧)緊急防災・減災事業債	239,425		47,503	911	48,414	191,922
(1) 補助・直轄事業	30,683		6,088	117	6,205	24,595
(2) 継ぎ足し単独事業	208,742		41,415	794	42,209	167,327
4 全国防災事業債	56,800		7,075	55	7,130	49,725
5 教育・福祉施設等整備事業債	744,439	12,100	71,323	6,444	77,767	685,216
(1) 学校教育施設等整備事業債	320,375	12,100	26,530	5,743	32,273	305,945
(2) 一般廃棄物処理事業債	26,356		26,356	297	26,653	
(3) 一般補助施設等整備事業債	357,954		13,107	320	13,427	344,847
(4) 施設整備事業債(一般財源化分)	39,754		5,330	84	5,414	34,424
6 一般単独事業債	160,518	20,400	42,753	776	43,529	138,165
うち地方道路等整備事業債	48,964		18,009	282	18,291	30,955
うち(新)緊急防災・減災事業債	80,742	20,400	6,362	117	6,479	94,780
うち公共施設適正管理推進事業債						
7 辺地対策事業債	259,182	64,600	36,925	650	37,575	286,857
8 財源対策債	89,135	57,800	12,080	208	12,288	134,855
9 減税補填債	21,644		6,283	119	6,402	15,361
10 臨時財政対策債	1,837,579	111,000	138,089	9,553	147,642	1,810,490
合 計	3,675,566	361,800	391,971	19,350	411,321	3,645,395

② 特別会計・企業会計

(単位:千円)

区 分	H29年度末 現在高 ①	H30年度 発行額 ②	H30年度元利償還額			H30年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
1 水道事業会計	504,210		25,647	7,399	33,046	478,563
2 下水道事業特別会計	1,335,045	※31,700	145,336	37,092	182,428	1,221,409
合 計	1,839,255	31,700	170,983	44,491	215,474	1,699,972

※H30年度借入分(H30年度出納整理期間中に収入)だが、企業会計移行による打ち切り決算のため令和元年度下水道事業会計に収入。

③ 一般会計・特別会計・企業会計の計

(単位:千円)

区 分	H29年度末 現在高 ①	H30年度 発行額 ②	H30年度元利償還額			H30年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
一般会計・特別会計・企業会計 計	5,514,821	393,500	562,954	63,841	626,795	5,345,367

平成30年度 起債借入一覧

(単位:千円)

会計	番号	起債名	事業名	借入先	知事同意額	30借入額	翌年度繰越額	借入日	備考	償還年数 (うち据置)	貸付 利率 (%)	起債 充当率 ①	交付税 算入率 ②	交付税 措置率 ①×②	
一般会計	現年度分	臨時財政対策債		財政融資	111,000	111,000		R1.5.28		20(3)	0.007	100%	100%	100%	
		辺地対策事業債		財政融資	64,600	64,600		R1.5.28		10(2)	0.004	100%	80%	80%	
			└ 村道柳久保線改良事業				(25,600)								
			└ 村道南口(マゲチ)線改良事業				(23,100)								
			└ 辺地バス購入事業(2台)				(15,900)						財対分		
			公共事業等債(社会資本整備総合交付金(道路))		財政融資	121,200	99,400	20,800	R1.5.28		10(2)	0.004	40%	50%	20%
			└ 河野新田横断線改良事業				(33,900)								
			└ 佐原線改良事業				(27,100)	(20,800)							
			└ 竜東一貫道路舗装修繕事業				(38,400)								
			公共事業等債(補正債)		財政融資	11,800	0	11,800			10(2)		100%	50%	50%
			└ 社資交付金 村道黒谷線改良事業					(4,400)							
			└ 農山漁村地域整備交付金 林道間沢川線改良事業					(7,400)							
			緊急防災・減災事業債		金融機構	21,100	20,400		R1.5.27		6(1)	0.002	100%	70%	70%
			└ Jアラート新型受信機導入事業				(1,600)								
			└ 耐震性地下式防火水槽設置事業(林里)				(7,800)								
			└ 河野コミュニティセンターエアコン設置事業	(2次分)			(1,200)								
			└ 豊丘北小学校トイレ改修事業	(2次分)			(4,400)								
			└ 村民体育館排煙窓改修事業	(2次分)			(5,400)								
			学校教育施設等整備事業債	豊丘中学校エアコン設置事業(2次分)	縁故	12,100	12,100		R1.5.27	村単独事業(大規模改造)	6(0)	0.27	75%	50%	37.5%
			現年発生単独災害復旧事業債	道路10件	財政融資	12,300	12,300		R1.5.28		10(2)	0.004	100%	60.45%	60.45%
			現年発生補助災害復旧事業		財政融資	6,400	5,400	100	R1.5.28		10(2)	0.004			
			└ 公共災(道路) 6件				(5,400)	()					100%	95%	95%
			└ 農地災(田) 1件				()	(100)					90%	95%	85.5%
		合計			360,500	325,200	32,700								
繰越明許分	H29	公共事業等債(補正債)	赤畑釜沼線改良事業	財政融資	5,800	5,800		H30.12.20		10(2)	0.01	100%	50%	50%	
		公共事業等債		財政融資	121,800	30,800		H31.1.29		10(2)	0.01	40%	50%	20%	
		└ 河野新田横断線改良事業				(20,500)						財対分			
		└ 竜東一貫道路舗装修繕事業				(10,300)						財対分			
		合計			127,600	36,600	0								
		一般会計 小計			488,100	361,800	32,700								
公営企業会計	現年度分	下水道事業(準建設改良)	公営企業会計適用債	縁故	31,700	31,700		R1.5.27		10(0)	0.27	100%	49%	49%	
		合計			31,700	31,700	0								
		公営企業会計 小計			31,700	31,700	0								
		合計			519,800	393,500	32,700								

今後の地方債元利償還額(一般会計分)

(単位:千円)

同意 年度	事業名(起債名)	補正の 種類	経費の 種類	交付税 措置率 %	償還年 (据置 期間)	借入 利率 %	借入額	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
								償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
H10	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.700	38,100	2,590						
H11	中学校体育館改築事業	事業費	中学校	70	25(3)	1.700	5,000	273	273	273	273	273	273	273
H11	中学クラブハウス建築事業	公債費	補正予算	80	20(3)	1.700	32,300	2,196	2,196	1,098				
H11	中学校体育館改築事業	公債費	補正予算	80	25(3)	1.700	139,600	7,632	7,632	7,632	7,632	7,632	7,632	7,632
H11	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	2.000	9,100	634	634					
H12	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.600	8,400	566	566	566				
H13	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.400	8,300	528	528	528	528			
H13	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.570	74,300	4,997	4,997	4,997	4,997			
H14	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.700	151,300	9,310	9,310	9,310	9,310	9,310		
H14	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	0.700	7,800	487	487	487	487			
H15	一般廃棄物最終処分場	事業費	清掃費	50	15(3)	1.500	159,300	14,555						
H15	一般廃棄物最終処分場	事業費	清掃費	30	15(3)	1.500	132,400	12,097						
H15	一般廃棄物最終処分場	公債費	財対債	50	15(3)	1.500	31,800	2,906						
H15	一般公共(調整分・処分場充当)	公債費	財対債	50	15(3)	1.500	65,000	5,939						
H15	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.400	298,700	18,811	18,811	18,811	18,811	18,811	18,811	
H15	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.400	7,100	471	471	471	471	471	471	
H16	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.200	6,700	415	415	415	415	415	415	415
H16	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.400	208,900	13,019	13,019	13,019	13,019	13,019	13,019	13,019
H16	ふるさと融資(元金)	事業費	地域振興	0	15(1)	1.500	170,000	13,258	6,704					
H16	ふるさと融資(利子)	事業費	地域振興	75	15(1)	1.500	0	250	50					
H16	義務教(補正債/中学校舎)	公債費	補正予算	60	25(3)	1.900	233,700	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047
H17	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.600	161,600	10,084	10,084	10,084	10,084	10,084	10,084	10,084
H17	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	2.000	7,100	495	495	495	495	495	495	495
H17	義務教(補正債/南小耐震補強)	公債費	補正予算	60	25(3)	2.100	8,000	456	456	456	456	456	456	456
H17	義務教(補正債/南小大規模改造)	公債費	補正予算	50	25(3)	1.900	57,400	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204
H18	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.700	4,700	293	293	293	293	293	293	293
H18	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.700	145,700	9,078	9,078	9,078	9,078	9,078	9,078	9,078
H19	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.500	132,100	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178
H20	臨時地方道整備事業	事業費	道路橋梁	30	10(2)	1.200	45,000	5,916						
H20	臨時地方道整備事業(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	1.200	9,000	1,183						
H20	辺地債(移動通信基地局)	公債費	辺地対策	80	10(2)	1.200	22,400	2,945						
H20	施設整備事業債(山田詰所)	事業費	消防費	100	10(2)	1.050	3,500	457						
H20	一般単独(山田詰所、貯水池)	公債費	地震対策	50	10(2)	1.050	8,600	1,124						
H20	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.400	123,800	8,209	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639
H21	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.900	1,700	221	221					
H21	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	60	10(2)	0.900	4,200	545	545					
H21	地方道路等整備	事業費	道路橋梁	30	10(2)	0.900	37,500	4,869	4,869					
H21	地方道路等整備(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	0.900	7,500	974	974					
H21	辺地債(佐原線&移動通信局)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.900	40,700	5,284	5,284					
H21	一般単独(西部防火水槽)	公債費	地震対策	50	10(2)	0.900	6,000	781	781					
H21	義務教(補正債/学校太陽光)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.900	25,300	3,285	3,285					
H21	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.200	192,100	12,526	12,526	12,526	12,526	12,526	12,526	12,526
H21	義務教(補正債/南小体)	公債費	補正予算	60	25(3)	1.800	79,200	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376
H21	一般公共(補正債/林道)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.910	9,400	1,152	1,152	576				
H22	一般公共(補正債/佐原線)	公債費	補正予算	50	15(3)	1.200	10,000	897	897	897	897	897	897	897
H22	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.800	2,800	362	362	362				
H22	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	60	10(2)	0.800	10,300	1,332	1,332	1,332				
H22	辺地債(佐原線・壬生沢線)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.800	73,300	9,477	9,477	9,477				
H22	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.100	234,000	15,130	15,130	15,130	15,130	15,130	15,130	15,130
H23	地方道路等整備	事業費	道路橋梁	30	10(2)	0.600	28,500	3,654	3,654	3,654	3,654			
H23	地方道路等整備(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	0.600	5,600	718	718	718	718			
H23	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.600	1,400	179	179	179	179			
H23	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	60	10(2)	0.600	21,000	2,692	2,692	2,692	2,692			
H23	辺地債(獣害防護柵)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.600	10,500	1,346	1,346	1,346	1,346			
H23	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.800	167,000	10,526	10,526	10,526	10,526	10,526	10,526	10,526
H24	地方道路等整備	事業費	道路橋梁	30	10(2)	0.400	30,300	3,852	3,852	3,852	3,852	3,852		
H24	地方道路等整備(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	0.400	6,100	776	776	776	776	776		
H24	緊急防災・減災(補助)巻ケ城橋・御手形	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	16,100	2,047	2,047	2,047	2,047	2,047		
H24	緊急防災・減災(補助)同報デジタル化	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	29,200	3,712	3,712	3,712	3,712	3,712		
H24	緊急防災・減災(単独)同報デジタル化	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.400	332,000	42,209	42,209	42,209	42,209	42,209	42,209	
H24	緊急防災・減災(補助)御手形(2)	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	3,500	445	445	445	445	445		
H24	一般補助施設(補正債/農業体質強化)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	15,500	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971		
H24	辺地債(南洞大西・行善)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.400	24,800	3,153	3,153	3,153	3,153	3,153		
H24	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.400	300	38	38	38	38	38		
H24	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	60	10(2)	0.400	10,200	1,297	1,297	1,297	1,297	1,297		
H24	一般補助施設(補正債/鳥獣防護柵)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	17,000	2,161	2,161	2,161	2,161	2,161		
H24	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.600	156,000	9,666	9,666	9,666	9,666	9,666	9,666	9,666
H25	24公共事業等債(大島虻川線)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	32,000	4,068	4,068	4,068	4,068	4,068	4,068	4,068
H25	24一般補助施設等事業債(虻川線)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	25,500	3,242	3,242	3,242	3,242	3,242	3,242	3,242
H25	24一般補助施設等事業債(大洞排水路)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	23,000	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924
H25	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.600	147,700	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152

同意年度	事業名(起債名)	補正の種類	経費の種類	交付税措置率%	償還年(据置期間)	借入利率%	借入額	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
								償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
H25	辺地債(南洞大西・堀田・細畑)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.400	49,600	6,306	6,306	6,306	6,306	6,306	6,306	
H25	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.400	1,600	203	203	203	203	203	203	
H25	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	60	10(2)	0.400	9,600	1,221	1,221	1,221	1,221	1,221	1,221	
H25	緊急防災・減災(消防積載車)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.380	12,000	1,524	1,524	1,524	1,524	1,524	1,524	
H25	公共事業等債(佐原線等)	公債費	道路橋梁	22.2	10(3)	0.400	37,000	4,704	4,704	4,704	4,704	4,704	4,704	
H26	25公共事業等債	公債費	道路橋梁	22.2	10(2)	0.300	16,200	2,051	2,051	2,051	2,051	2,051	2,051	2,051
H26	25公共事業等債(補正予算債)	公債費	道路橋梁	50	10(2)	0.300	14,000	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772
H26	辺地債(大平線)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.300	16,000	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026
H26	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.300	1,600	203	203	203	203	203	203	203
H26	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	60	10(2)	0.300	5,500	696	696	696	696	696	696	696
H26	(新)緊急防災・減災	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.300	21,500	2,722	2,722	2,722	2,722	2,722	2,722	1,361
H26	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.500	142,600	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760
H26	公共事業等債	公債費	道路橋梁	22.2	10(2)	0.300	41,200	5,216	5,216	5,216	5,216	5,216	5,216	5,216
H27	26公共事業等債	公債費	道路橋梁	22.2	10(2)	0.100	7,400	929	929	929	929	929	929	929
H27	26公共事業等債(補正予算債)	公債費	道路橋梁	50	10(2)	0.100	13,700	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720
H27	辺地債(柳久保線・てっぺん公園・バス)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.100	56,000	7,030	7,030	7,030	7,030	7,030	7,030	7,030
H27	全国防災(学校体育館吊り天井改修)	公債費	全国防災	80	10(2)	0.100	56,800	7,130	7,130	7,130	7,130	7,130	7,130	7,130
H27	(新)緊急防災・減災(県防災無線)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.100	5,500	690	690	690	690	690	690	690
H27	(新)緊急防災・減災(貯水槽・吊り天井)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.210	12,200	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539
H27	社会福祉施設整備債	事業費	施設整備	70	10(2)	0.210	39,300	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956
H27	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.100	136,600	138	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106
H27	一般補助施設整備等事業債(情報システム)	公債費	補正予算	50	5(1)	0.010	1,800	450	450	450				
H28	一般補助施設整備等事業債(農業基盤整備)	公債費	補正予算	50	12(2)	0.020	10,000	2	2	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001
H28	一般補助施設整備等事業債(道の駅)	公債費	補正予算	50	12(2)	0.020	256,000	48	51	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627
H28	公共事業等債(道の駅)	公債費	補正予算	50	12(2)	0.020	56,000	10	11	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606
H28	一般補助施設整備等事業債(知の拠点)	公債費	補正予算	50	10(0)	0.200	26,000	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627
H28	辺地債(柳久保線・福島線・向平4号線)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.010	32,800	3	2,053	4,102	4,102	4,102	4,102	4,102
H28	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.010	1,000	0	63	125	125	125	125	125
H28	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	60	10(2)	0.010	9,000	1	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125
H28	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.030	109,800	33	33	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476
H29	一般補助施設整備等事業債(ゲストハウス)	公債費	補正予算	30	12(2)	0.020	7,200	1	1	721	721	721	721	721
H29	辺地債(村道・集会施設改修)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.010	56,700	5	6	7,091	7,091	7,091	7,091	7,091
H29	(新)緊急防災・減災(田村防災C等)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.010	36,500	3	4	4,564	4,564	4,564	4,564	4,564
H29	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.010	400	0		50	50	50	50	50
H29	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	60	10(2)	0.010	2,700			338	338	338	338	338
H29	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.030	114,800	29	34	34	6,771	6,771	6,771	6,771
H29	公共事業等(社資交付金・道路)	公債費	道路橋梁	22.2	10(2)	0.010	117,600	2	12	7,359	14,706	14,706	14,706	14,706
H29	公共事業等(補正予算債)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.010	5,800		1	363	725	725	725	725
H30	学校教育施設等整備(中学エアコン)	事業費	中学校	50	6(0)	0.270	12,100		2,029	2,034	2,034	2,034	2,034	2,034
H30	(新)緊急防災・減災	公債費	緊急防災	70	6(1)	0.002	20,400		0	4,080	4,080	4,080	4,080	4,080
H30	公共事業等(社資交付金・道路)[前借]	公債費	道路橋梁	22.2	10(2)	0.004	99,400		3	4	12,427	12,427	12,427	12,427
H30	辺地債(村道・集会施設改修)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.004	64,600		2	3	8,076	8,076	8,076	8,076
H30	現年発生補助災害復旧事業[前借]	公債費	補助災	95	10(2)	0.004	5,400		0	0	675	675	675	675
H30	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	60	10(2)	0.004	12,300		0	0	1,538	1,538	1,538	1,538
H30	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.007	111,000		6	8	8	6,533	6,533	6,533
合計								411,321	367,547	407,801	431,545	423,506	352,055	307,244
(うち事業費補正分)								67,789	28,855	16,264	16,264	11,892	7,264	7,264
(うち公債費補正分)								343,532	338,692	391,538	415,282	411,615	344,792	299,980

※千円未満四捨五入のため合計値に差異が生じる場合がある。単独災の交付税措置率は年度により異なるが60%前後である。

6 地方債交付税措置額推計表

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	交付税措置率	平成30年度償還額				令和元年度以降償還額			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置見込額
消防費	100%	454	3	457	1,344	0	0	0	6,081
道路橋りょう費		21,603	338	21,941	25,996	37,128	342	37,470	76,653
臨時地方道整備(一般)	30%	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時地方道整備(特定)	30%	18,009	282	18,291	19,268	30,955	284	31,239	57,180
臨時地方道整備(特定/財対)	50%	3,594	56	3,650	6,728	6,173	58	6,231	19,473
その他土木費	45%	0	0	0	0	0	0	0	0
小学校費	70%	0	0	0	0	0	0	0	0
中学校費	70%	242	31	273	0	13,776	203	13,979	7,223
清掃費	30%・50%	26,355	297	26,652	10,919	0	0	0	0
地域振興費	30%	13,258	250	13,508	188	6,704	50	6,754	38
社会福祉費	50%	4,876	80	4,956	141	34,422	270	34,692	27,510
補助災害復旧費	95%	1,181	25	1,206	1,146	10,629	41	10,670	10,099
単独災害復旧費	60%	7,620	164	7,784	4,470	50,485	276	50,761	30,240
辺地対策事業債	80%	36,925	650	37,575	30,062	286,856	1,085	287,941	243,086
補正予算債	50%・60%	50,875	6,368	57,243	29,885	752,419	37,077	789,496	380,481
臨時財政特例債		0	0	0	0	0	0	0	0
調整分	100%	0	0	0	0	0	0	0	0
公共事業等債	22.22%	21,387	369	21,756	10,873	289,923	799	290,722	96,539
減税補填債	100%	6,283	119	6,402	6,405	15,362	118	15,480	17,099
臨時税収補填債	100%	0	0	0	1,153	0	0	0	0
臨時財政対策債	100%	138,089	9,553	147,642	150,284	1,810,489	50,234	1,860,723	1,742,528
緊急防災事業債	70%・80%	60,940	1,082	62,022	36,025	336,427	2,253	338,680	223,434
地震対策緊急整備事業債	50%	1,883	21	1,904	952	775	6	781	388
合 計		391,971	19,350	411,321	309,843	3,645,395	92,754	3,738,149	2,861,399
平成30年度交付税措置率					75.3%	令和元年度以降交付税措置率			76.5%

(水道事業)

区 分	交付税措置率	平成30年度償還額				令和元年度以降償還額			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還計	交付税措置額
簡易水道事業債(H2年度以前)	0%	929	143	1,072	0	1,517	127	1,644	0
簡易水道事業債(H3年度以降)	25%	12,097	3,104	15,201	3,800	81,905	9,496	91,401	22,850
簡易水道事業債(H12年度以降)	22.5%	3,347	1,240	4,587	1,032	63,145	10,964	74,109	16,675
簡易水道事業債(H23年度以降)	22.5%	5,260	2,799	8,059	1,813	283,714	33,738	317,452	71,427
法適用債(H23年度以降)	22.5%	3,945	90	4,035	908	30,728	342	31,070	6,991
辺地対策事業債	80%	0	2	2	2	17,000	8	17,008	13,606
補正予算債	80%	69	21	90	72	554	73	627	502
合 計		25,647	7,399	33,046	7,627	478,563	54,748	533,311	132,051
平成30年度交付税措置率					23.1%	令和元年度以降交付税措置率			24.8%

(特定環境保全公共下水道事業)

区 分	交付税措置率	平成30年度償還額				令和元年度以降償還額			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還計	交付税措置額
下水道事業債	50%	73,591	19,641	93,232	46,616	665,579	80,065	745,644	372,822
普及特別対策事業(H7年度以前)	50%	24,642	6,017	30,659	15,330	143,802	16,128	159,930	79,965
普及特別対策事業(H8年度以降)	55%	16,729	3,621	20,350	11,193	144,156	14,302	158,458	87,152
普及特別対策事業(算定対象外)	0%	1,463	400	1,863	0	9,985	1,209	11,194	0
公営企業会計適用債	49%	959	24	983	482	23,999	324	24,323	11,918
臨時財政特例債	100%	1,511	347	1,858	1,858	6,746	685	7,431	7,431
合 計		118,895	30,050	148,945	75,479	994,267	112,713	1,106,980	559,288
平成30年度交付税措置率					50.7%	令和元年度以降交付税措置率			50.5%

(農業集落排水事業)

区 分	交付税措置率	平成30年度償還額				令和元年度以降償還額			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還計	交付税措置額
下水道事業債	50%	24,402	6,770	31,172	15,586	198,325	30,809	229,134	114,567
公営企業会計適用債	49%	959	24	983	482	23,999	324	24,323	11,918
臨時財政特例債	100%	1,079	248	1,327	1,327	4,819	489	5,308	5,308
合 計		26,440	7,042	33,482	17,395	227,143	31,622	258,765	131,793
平成30年度交付税措置率					52.0%	令和元年度以降交付税措置率			50.9%

7 基金の状況(平成30年度末)

(単位:千円)

基金の名称	平成29年度 末残高	平成30年度					
		元金積立額	利子積立額 (利子収入)	取崩額	年度末残高		
一般会計	財政調整基金	1,191,470	0	5,362	0	1,196,832	
	減債基金	602,452	0	1,259		603,711	
	その他特定目的基金	186,381	0	(221)	0	186,381	
	ふるさと創生基金	161,923	0	(194)	0	161,923	
	スポーツ振興基金	21,458	0	(26)	0	21,458	
	図書充実基金	3,000	0	(1)	0	3,000	
	小計	1,980,303	0	6,621	0	1,986,924	
	土地開発基金	359,022	0	1,046	0	360,068	
	現金分	317,092	0	1,046	0	318,138	
	土地分	41,930	0	0	0	41,930	
計	2,339,325	0	7,667	0	2,346,992		
公営 企業 会計	水道事業会計	水源確保基金	90,016	0	90	0	90,106
	下水道事業特別会計	財政調整基金	191,036	15,602	191	100,835	105,994
	計		281,052	15,602	281	100,835	196,100
総計		2,620,377	15,602	7,948	100,835	2,543,092	

8 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、引き上げ分の消費税及び地方消費税について、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)に充てることとされた。

平成30年度決算における、地方消費税交付金の歳入額、うち引き上げ分相当額、及び社会保障4経費への充当額については以下のとおりとなる。

〔歳入〕 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	54,168 千円
〔歳出〕 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,062,466 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	決算額	特 定 財 源				一 般 財 源		
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)		
社会福祉	社会福祉事業	97,912	0	1,118	0	463	96,331	39,457
	老人福祉事業	119,097	648	368	0	1,018	117,063	
	障がい者福祉事業	199,925	95,696	44,240	0	0	59,989	
	児童福祉事業	411,555	88,182	25,711	0	42,278	255,384	
	小計	828,489	184,526	71,437	0	43,759	528,767	
社会 保 険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	29,487	4,640	13,777	0	0	11,070	9,341
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	21,148	0	14,940	0	0	6,208	
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	108,990	295	790	0	0	107,905	
	小計	159,625	4,935	29,507	0	0	125,183	
保 健 衛 生	母子保健事業	49,276	0	0	0	0	49,276	5,370
	予防事業	16,505	0	0	0	0	16,505	
	健康増進事業	8,571	11	406	0	1,974	6,180	
	小計	74,352	11	406	0	1,974	71,961	
合計	1,062,466	189,472	101,350	0	45,733	725,911	54,168	

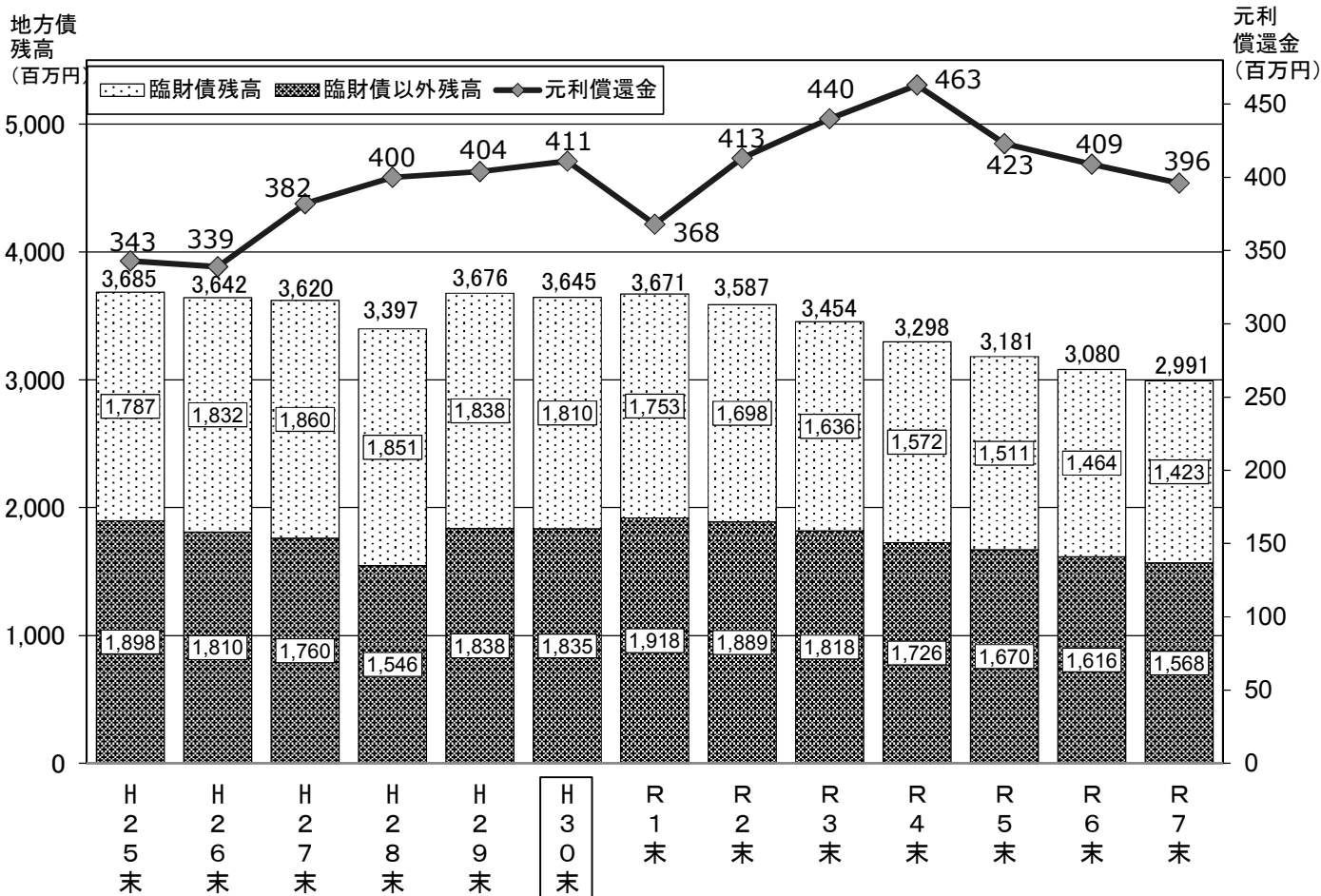
9 職員給与支払明細書

(単位:千円)

区 分	職員数	給料+ 職員手当	給 料	職員手当									
					扶 養	期 末 勤 勉	通 勤	管理職	管理職員 特別勤務	超 過 勤 務	住 居	児 童 手 当	宿日直 手当等
【一般会計】	68	391,300	250,555	140,745	8,644	101,671	2,289	2,064	63	13,916	3,830	4,215	4,053
議 会	1	7,018	4,679	2,339	78	1,971	50	240					
総 務	10	63,851	36,434	27,417	2,538	14,722	96	240	36	3,618	824	1,290	4,053
(うち選挙費)		(1,421)		(1,421)						(460)			(961)
有 線	3	16,741	10,872	5,869	576	4,482	74			179	318	240	
税 務	5	29,395	18,429	10,966	1,050	7,719	101	264	6	926	240	660	
戸 籍	2	10,252	6,986	3,266		2,795	24			447			
福 祉	4	26,984	16,166	10,818	1,286	6,868	122	264	6	1,195	312	765	
児童福祉	2	11,720	7,974	3,746		3,254	50			118	324		
保育所	16	83,183	56,867	26,316	712	21,662	814	264		1,778	786	300	
保健衛生	6	26,424	17,915	8,509		6,830	400			829	450		
環境衛生	1	7,318	4,862	2,456	46	2,131		264	15				
農業総務	6	34,092	21,769	12,323	792	9,354	210	264		1,163		540	
林 業	1	3,891	2,488	1,403		937				202	264		
商工業	1	7,282	4,454	2,828	266	1,896	24			642			
土 木	5	29,511	18,451	11,060	1,144	7,815	141			1,228	312	420	
教育委員会	2	14,112	9,527	4,585	78	4,086	24	264		133			
社会教育	2	13,810	8,645	5,165	78	3,544	109			1,434			
給食センター	1	5,716	4,037	1,679		1,605	50			24			
【特別会計・企業会計】	4	23,378	14,782	8,596	798	5,954	98			1,326		420	
介護保険	1	6,823	4,685	2,138		1,953	50			135			
水道事業	2	9,974	6,161	3,813	300	2,329	24			1,040		120	
下水道事業	1	6,581	3,936	2,645	498	1,672	24			151		300	
総 計	72	414,678	265,337	149,341	9,442	107,625	2,387	2,064	63	15,242	3,830	4,635	4,053

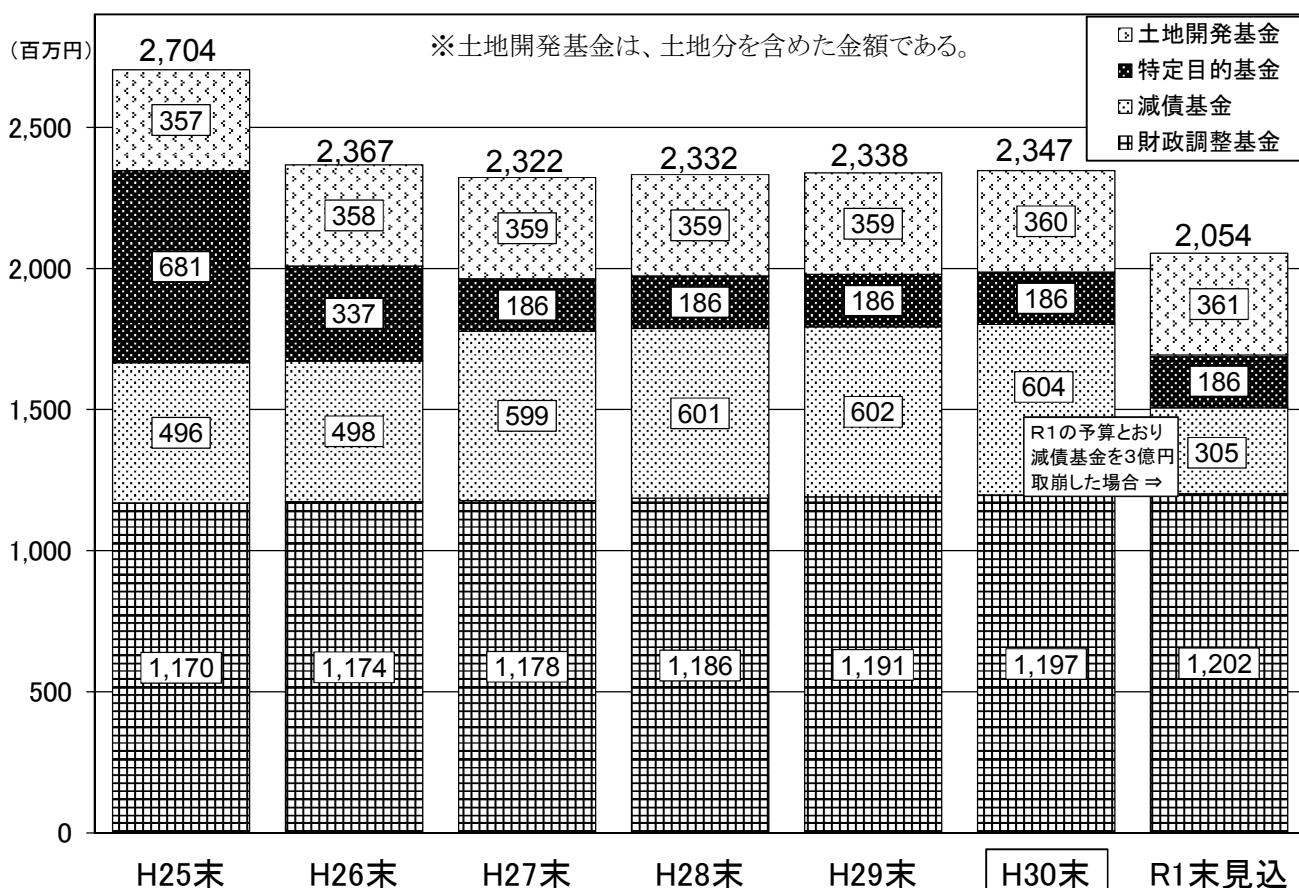
※職員数は年度末時点の数値を計上している。また、特別職は含んでいない。

地方債残高・元利償還金の推移(H32以降は見込み)[一般会計]



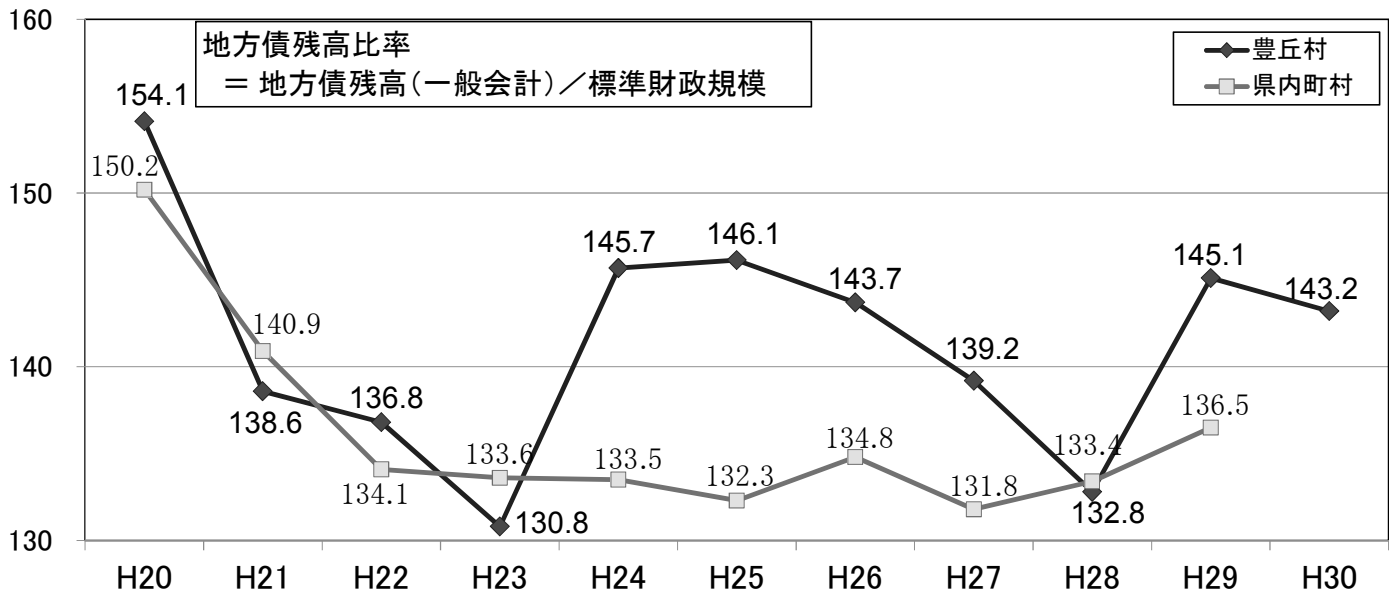
↑R2年度は臨時債以外を215百万円、臨時債を100百万円、R3年度以降は毎年、臨時債以外を195百万円、臨時債を100百万円ずつ借り入れたものと想定してシミュレーションした。

基金残高の推移[一般会計]



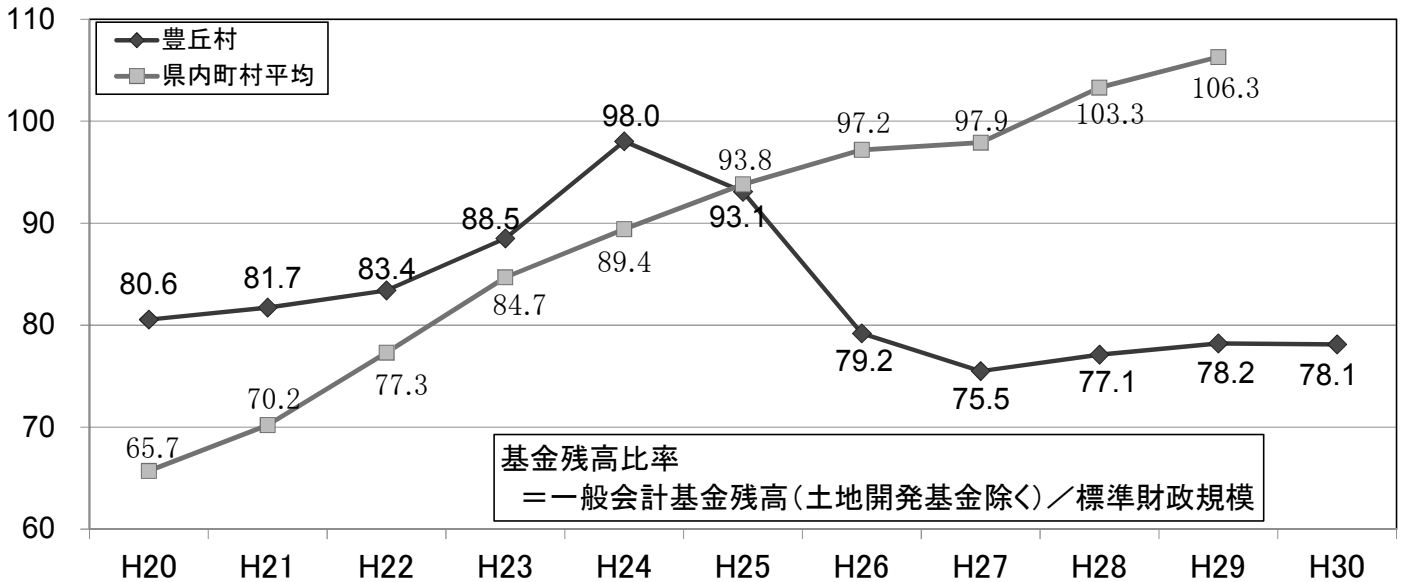
地方債残高比率(一般会計)

(単位:%)



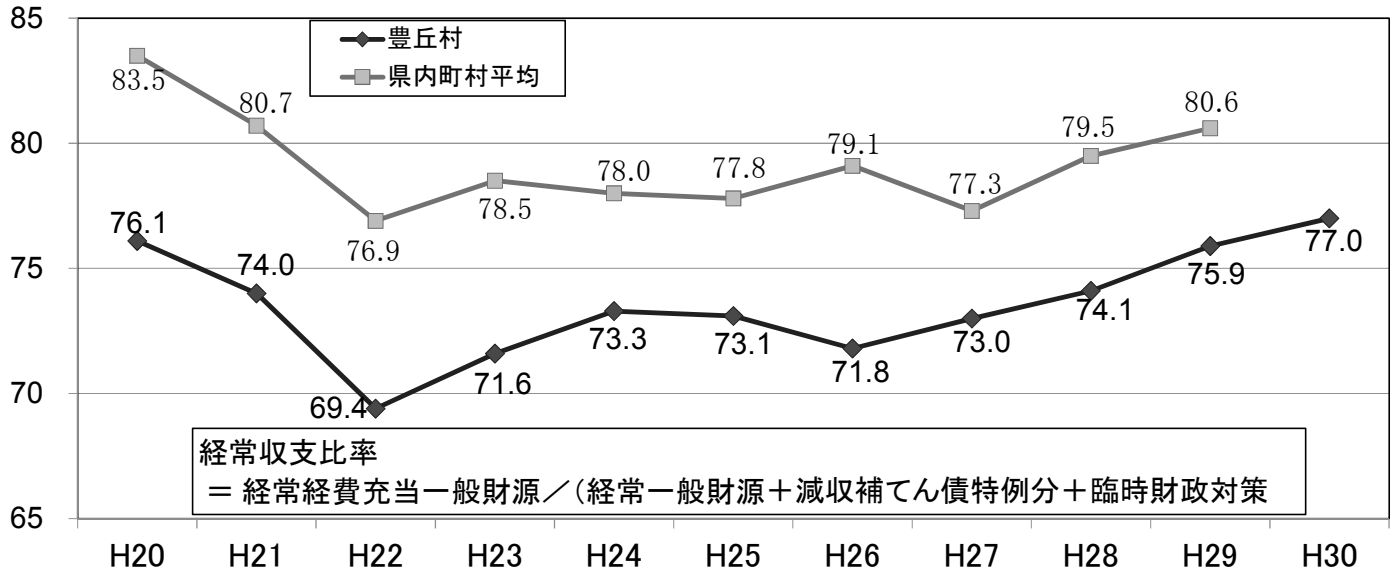
基金残高比率(一般会計)

(単位:%)



経常収支比率

(単位:%)

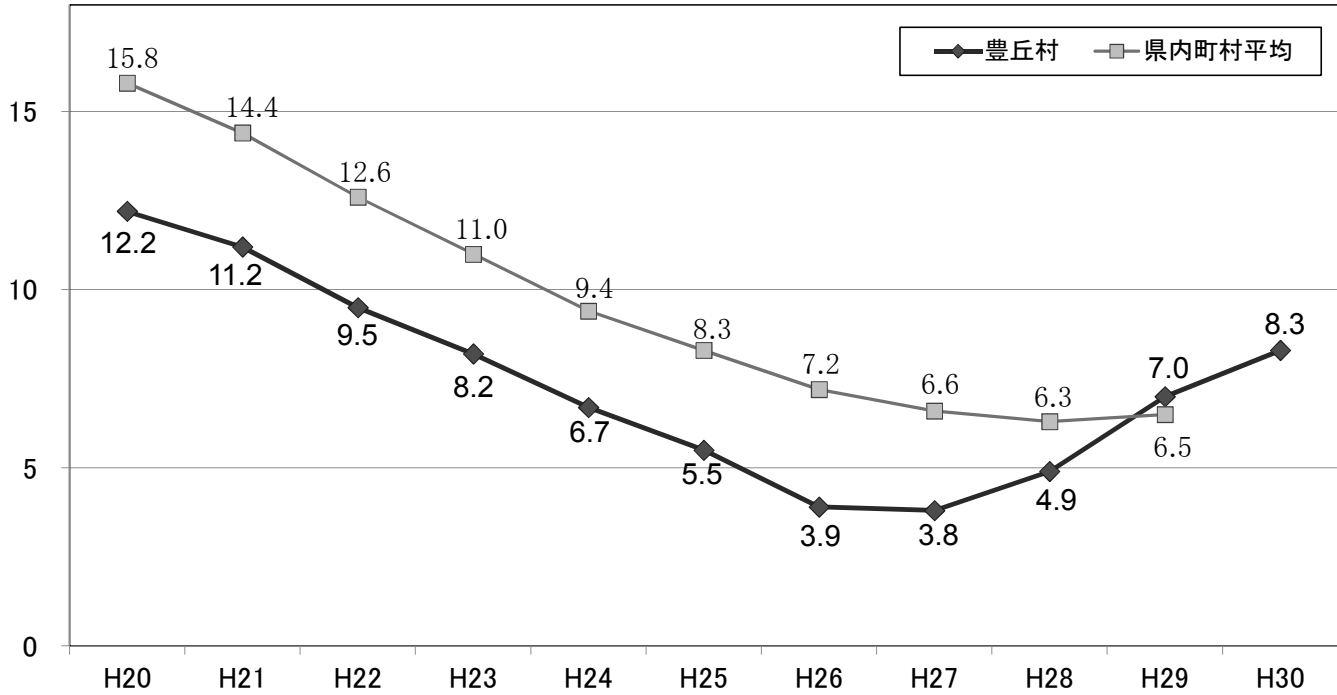


※人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標。数値が高いほど、財政構造が硬直化していることになる。

実質公債費比率

早期健全化基準(イエローカード):25%、 財政再生基準(レッドカード):35%

(単位:%)



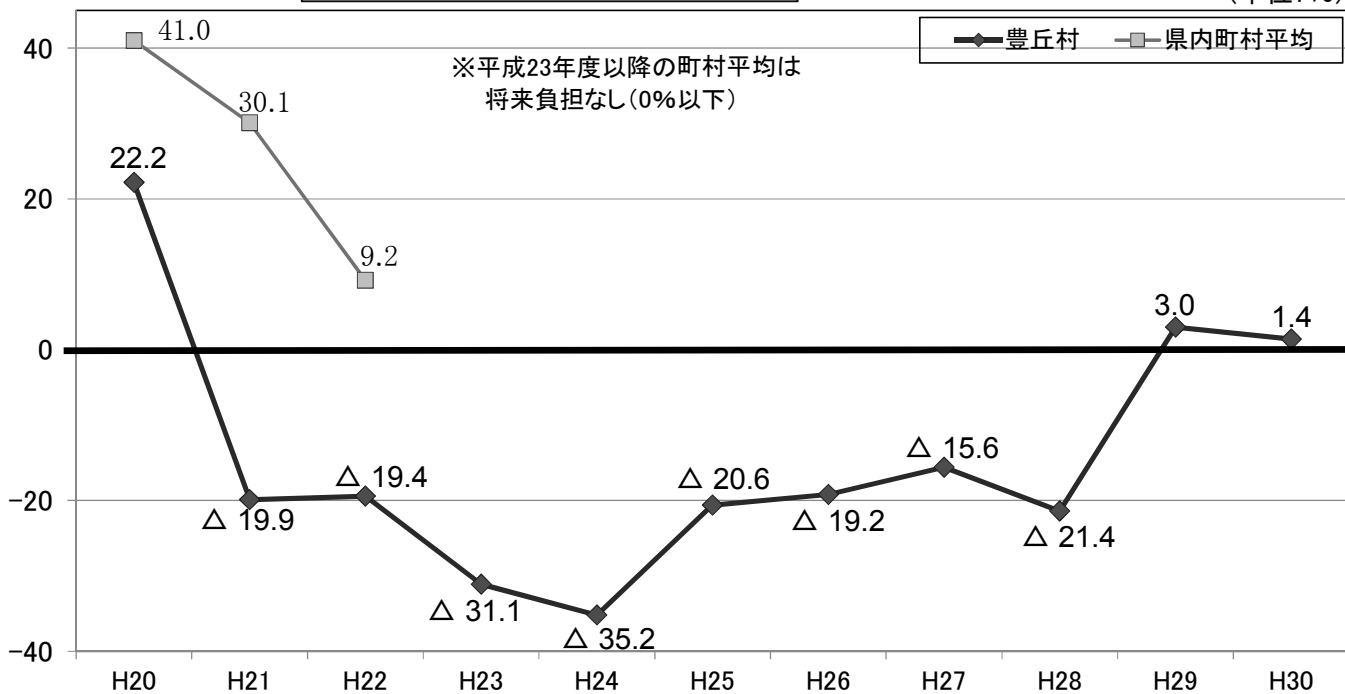
$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金(公営企業債償還に充当される一般会計から特別会計への繰出金)} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

標準財政規模に対して、一般会計や上下水道等の公営企業会計並びに広域連合への負担金等、全ての会計が負担する実質的な公債費(元利償還金)がどれくらいの比率であるかを表し、直近3年の平均値で算出します。この数値が高いほど公債費(借金返済金)の割合が高く、財政を圧迫していることとなります。公債費に対し普通交付税で措置される分(基準財政需要額算入額)は差し引いて計算します。

将来負担比率

早期健全化基準(イエローカード):350%

(単位:%)



$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債(地方債現在高、上下水道等の公営企業会計や広域連合への将来に渡る繰出額、職員の退職手当等)の標準財政規模に対する比率で、将来負担額より基金(貯金)及び公債費に係る将来に渡っての交付税措置額等の充当可能な財源が多いと、この比率はマイナス表示となります。

豊丘村は道の駅整備のために多額の起債借入を行ったことで29年度にプラス(3.0%)に転じましたが、30年度は1.4%に下がっています。

下伊那北部5町村 平成30年度決算の財政状況等

項目		豊丘村	喬木村	松川町	高森町	大鹿村
人口 (H31.1.1住民基本台帳)		6,732 人	6,393 人	13,272 人	13,148 人	1,008 人
世帯数 (")		2,149 世帯	2,143 世帯	4,689 世帯	4,425 世帯	497 世帯
面積		76.79 km ²	66.61 km ²	72.79 km ²	45.36 km ²	248.28 km ²
65歳以上の人口割合 (H31.1.1住民基本台帳)		31.6 %	34.1 %	32.4 %	30.8 %	47.9 %
H30年度 普通会計 歳出決算額	1人当り	67 万円	54 万円	46 万円	50 万円	218 万円
	決算総額	44億9,665 万円	34億7,548 万円	60億5,959 万円	65億3,035 万円	21億9,843 万円
普通会計収入額に占める、地方交付税の割合		32.7 %	47.3 %	36.8 %	30.6 %	47.4 %
標準財政規模		25億4,543 万円	24億1,940 万円	40億7,726 万円	39億1279 万円	12億6,354 万円
財政力指数		0.299	0.255	0.400	0.410	0.149
経常収支比率		77.0 %	82.9 %	87.1 %	83.6 %	74.7 %
普通会計の基金(積立金) 残高	1人当り	35 万円	61 万円	16 万円	12 万円	252 万円
	積立金総額	23億4,699 万円	38億7,018 万円	22億0,302 万円	16億436 万円	25億4,418 万円
普通会計の借金(地方債) 残高	1人当り	54 万円	35 万円	32 万円	45 万円	155 万円
	借金総額	36億4,540 万円	22億4,934 万円	42億8,008 万円	58億7,402 万円	15億6,677 万円
職員数 (H31.4.1現在)	総人数	146 人	156 人	210 人	243 人	56 人
	うち正規職員	72 人	74 人	129 人	104 人	37 人
	人口千人当り	21.5 人	24.4 人	15.8 人	18.4 人	55.6 人
財政健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	実質公債費比率	8.3%	8.8%	7.4%	12.9%	1.1%
	将来負担比率	1.4%	(▲142.2%)	(▲15.9%)	79.4%	(▲234.7%)

※各指標の「住民一人あたり」数値は、H31.1住民基本台帳人口を用いた。

■各種財政指標の説明

【標準財政規模】 数値が高いほど標準的な一般財源の規模が大きい

普通会計のうち、標準的な一般財源の規模を示すもので、毎年経常的に収入が見込まれる標準的収入額(計算の方法は概ね、「町村税」+「地方譲与税等」+「普通交付税」)

★ 県内町村平均; 29億8,569万円 / 県内市町村平均; 77億9,555万円 (平成29年度決算数値)

【財政力指数】 数値が高いほど財政力が強い

自治体の財政基盤の強弱を示す数値で、標準的な行政運営に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表すものです。この数値が「1」に近いほど、町村の行政運営を町村税で賄えているということで、反対にこの数値が低いほど地方交付税に依存していることとなります。

★ 県内町村平均; 0.34 / 県内市町村平均; 0.40 (平成29年度決算数値)

【経常収支比率】 数値が高いほど財政構造が硬直化している

経常一般財源(毎年連続して経常的に入ってくる財源の中で、町村税や交付税などその用途が特定されず自由に使える財源)総額のうち、経常経費(人件費、扶助費、公債費など義務的性格の経常経費)に充当された部分の割合を示します。自治体の財政運営の弾力性を測る指標です。

★ 県内町村平均; 80.6% / 県内市町村平均; 86.5% (平成29年度決算数値)

平成30年度 普通会計決算カード 長野県豊丘村

市町村類型	Ⅱ-0
種地区分	Ⅱ-2

人 口		世 帯 数	面 積	人口密度	産 業 構 造					
国勢調査	H27年	6,592 人	2,054 世帯	76.79 km ²	86 人	就業人口	区分	第1次	第2次	第3次
	H22年	6,819 人	2,000 世帯				H27年国調	809 人	1,208 人	1,748 人
	増減率	△ 3.3 %	2.7 %	人口集中地区人口	22 %		32 %	46 %		
住民基本台帳本	H31.3.31	6,704 人	2,156 世帯	H22年	-	H22年国調	844 人	1,283 人	1,656 人	
	H30.3.31	6,749 人	2,145 世帯	H17年	-		22 %	34 %	44 %	
	増減率	△ 0.7 %	0.5 %	村制施行 昭和 30 年 4 月 1 日			村制施行 63 年			
財 政 指 標 等					決 算 概 要 (単位:千円)					
区 分		指 数 等		地域指定の状況		区 分		平成30年度	平成29年度	
1 基準財政需要額		2,260,783 千円		<input type="checkbox"/> 山村振興地域(神稲)		1 歳 入 総 額		5,378,003	6,146,120	
2 基準財政収入額		685,448 千円		<input type="checkbox"/> 農業振興地域		2 歳 出 総 額		4,496,646	5,321,824	
3 標準税収入額		853,750 千円		<input type="checkbox"/> 特定農山村地域		3 歳入歳出差引額		881,357	824,296	
4 標準財政規模		2,545,433 千円		<input type="checkbox"/> 中部圏地域		4 翌年度に繰り越すべき財源		128,403	57,385	
5 財政力指数 H28~H30		0.299		<input type="checkbox"/> 準過疎地域		5 実質収支(3-4)		ア 752,954	ア 766,911	
6 実質収支比率		29.6 %		<input type="checkbox"/> 辺地(壬生沢・福島・佐原・長沢)		6 単年度収支(ア-イ)		△ 13,957	27,453	
7 公債費負担比率		9.4 %				7 積 立 金		5,362	5,869	
8 実質公債費比率		8.3 %				8 繰上償還金		0	0	
9 将来負担比率		1.4 %				9 積立金取崩額		0	0	
10 基金残高比率		78.1 %				10 実質単年度収支(6+7+8-9)		△ 8,595	33,322	
11 地方債残高比率		143.2 %				特筆すべき施策の状況				
12 積立基金現在高		2,346,992 千円		一部事務組合加入状況		<input type="checkbox"/> 道の駅南信州とよおかマルシェ開業				
財政調整基金		1,196,832 千円		<input type="checkbox"/> 市町村総合事務組合		<input type="checkbox"/> 辺地マイクロバス購入事業(2台)				
減債基金		603,711 千円		<input type="checkbox"/> 南信交通災害共済組合		<input type="checkbox"/> 北垣外コミュニティセンター建設事業(繰越)				
ふるさと創生基金		161,923 千円		<input type="checkbox"/> 下伊那自治センター組合		<input type="checkbox"/> 中学校エアコン設置事業				
スポーツ振興基金		21,458 千円		<input type="checkbox"/> 下伊那郡町村総合事務組合		<input type="checkbox"/> 社会資本整備総合交付金 村道改良事業(佐原線等)				
図書充実基金		3,000 千円		<input type="checkbox"/> 南信州広域連合		<input type="checkbox"/> 保育園園庭芝生化事業				
土地開発基金		360,068 千円		<input type="checkbox"/> 下伊那郡土木技術センター		<input type="checkbox"/> 店舗リフォーム事業補助金開始				
うち土地		41,930 千円		<input type="checkbox"/> 市町村自治振興組合		<input type="checkbox"/> ふるさと納税寄附金 44,877件 685,359千円				
13 地方債現在高		3,645,395 千円		<input type="checkbox"/> 県後期高齢者医療広域連合		<input type="checkbox"/> 水道事業 おいしい水道水供給への取り組み				
政府資金		3,077,563 千円		<input type="checkbox"/> 県地方税滞納整理機構		<input type="checkbox"/> 下水道事業 公営企業会計移行事業				
その他		567,832 千円		<input type="checkbox"/> 下伊那北部総合事務組合						
14 債務負担行為残高		0 千円								
特別会計決算の状況(単位:千円)					特 別 職 等					
会計名	歳 入	歳 出	収支差引	区 分	定 数	適用開始	給料月額			
国民健康保険	591,359	472,261	119,098	村 長	1	H27.4.1	614,000 円			
後期高齢者医療	77,449	77,449	0	副 村 長	1	H27.4.1	522,000 円			
介護保険事業	860,581	794,341	66,240	教 育 長	1	H27.4.1	461,000 円			
下水道事業	453,270	274,365	178,905	議 会 議 長	1	H27.4.1	255,000 円			
水道事業	収益的収支	153,634	142,428	副 議 長	1	H27.4.1	190,000 円			
	資本的収支	16,492	35,270	常任委員長	3	H27.4.1	163,000 円			
合 計	2,152,785	1,796,114	356,671	議運委員長	1	H27.4.1	157,000 円			
				議 会 議 員	8	H27.4.1	153,000 円			
会計名	一般会計繰入金	基金現在高	地方債現在高	一般職等(特別会計含む) H30.4.1 現在						
国民健康保険	29,487			区 分	職 員 数	給料月額	一人当り月額			
後期高齢者医療	21,148			一 般 職 員	73 人	22,243 千円	304,700 円			
介護保険事業	108,990		0	嘱託職員	70 人	14,600 千円	208,600 円			
下水道事業	195,100	105,994	1,221,409	合 計	143 人	36,843 千円	257,600 円			
水道事業	17,452	90,106	478,563	ラスパイレス指数		97.3	%			

歳入の状況 (単位:千円/%)						性質別歳出 (単位:千円/%)						
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等		経常収支比率
										経常一般財源	経常一般財源	
村税	647,630	12.1	3.2	647,630	26.4	人件費	595,348	13.2	5.3	500,552	478,052	18.7
地方譲与税	60,826	1.1	1.0	60,826	2.5	内職員給	364,480	8.1	5.7	280,012		
利子割交付金	1,286	0.0	17.2	1,286	0.1	扶助費	376,236	8.4	△ 6.7	122,667	114,967	4.5
配当割交付金	2,193	0.1	△ 16.4	2,193	0.1	公債費	411,321	9.2	1.7	398,358	398,358	15.6
株式譲渡所得割交付金	1,853	0.0	△ 34.9	1,853	0.1	元利償還金	411,321	9.2	1.7	398,358	398,358	15.6
地方消費税交付金	117,589	2.2	4.3	117,589	4.8	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
自動車取得税交付金	14,347	0.3	△ 6.6	14,347	0.6	(義務的経費計)	1,382,905	30.8	0.7	1,021,577	991,377	38.8
地方特例交付金	4,071	0.1	5.2	4,071	0.2	物件費	1,071,116	23.8	10.0	957,642	365,743	14.3
地方交付税	1,756,786	32.7	0.5	1,580,649	64.5	維持補修費	51,241	1.1	△ 0.4	48,595	43,535	1.7
普通交付税	1,580,649	29.4	△ 0.1	1,580,649	64.5	補助費	544,781	12.1	△ 8.6	493,053	270,771	10.6
特別交付税	176,137	3.3	6.2		0.0	内一組負担金等	145,084	3.2	△ 32.6	145,084	137,315	5.4
一般財源計	2,606,581	48.6	1.2	2,430,444	99.3	繰出金	441,525	9.8	△ 1.3	406,032	300,063	11.7
交通安全対策交付金	708	0.0	△ 7.0	708	0.0	積立金	6,621	0.2	△ 8.5	0		
分担金・負担金	8,058	0.1	9.7	0	0.0	投資・出資・貸付金	23,960	0.5	12.8	16,300	0	0.0
使用料・手数料	124,509	2.3	△ 0.6	1,354	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0		経常経費充当一般財源計
国庫支出金	414,448	7.7	△ 38.2		0.0	投資的経費	974,497	21.7	△ 47.4	429,505		1,971,489
県支出金	257,343	4.8	△ 31.6		0.0	内人件費	26,627	0.6	△ 22.4	26,627		経常一般財源+臨財債
財産収入	21,164	0.4	△ 65.3	8,387	0.3	普通建設事業費	939,363	20.9	△ 49.1	426,235		2,559,166
寄付金	699,405	13.0	11.6		0.0	補助	452,989	10.1	△ 61.4	59,780		臨時財政対策債発行可能額
繰入金	0	0.0	—		0.0	単独	486,374	10.8	△ 27.4	366,455		111,034
繰越金	824,296	15.3	△ 14.5		0.0	災害復旧事業	35,134	0.8	376.3	3,270		経常収支比率 77.0
諸収入	59,691	1.1	△ 26.0	7,239	0.3	失業対策事業	0	0.0	—	0		歳入一般財源の総額
村債	361,800	6.7	△ 45.1		0.0	合計	4,496,646	100.0	△ 15.5	3,372,704		4,254,061
合計	5,378,003	100.0	△ 12.5	2,448,132	100.0							
村税の状況 (単位:千円/%)						目的別歳出の状況 (単位:千円/%)						
区分	徴収額	構成比	増減率	区分	決算額(A)	構成比	増減率	(A)のうち		(A)の充当		
								普通建設事業費	一般財源等			
村民税	個人均等割	11,855	1.8	1.5	議会費	60,749	1.3	△ 0.1	0	60,749		
	所得割	242,040	37.4	1.0	総務費	906,078	20.1	4.8	73,503	772,411		
	法人均等割	18,428	2.8	1.9	民生費	1,047,807	23.3	△ 2.4	9,056	692,976		
	法人税割	29,612	4.6	55.9	衛生費	169,967	3.8	△ 31.6	11,594	158,543		
固定資産税	286,607	44.2	2.2	労働費	303	0.0	3.4	0	303			
内純固定資産税	285,017	44.0	2.3	農林水産業費	415,951	9.3	△ 68.8	161,281	291,872			
軽自動車税	26,921	4.1	2.4	商工費	76,792	1.7	△ 14.1	4,917	74,826			
村たばこ税	32,167	5.0	△ 0.6	土木費	839,252	18.7	10.3	603,610	443,972			
特別土地保有税				消防費	164,431	3.7	2.2	14,619	147,913			
旧法による税				教育費	368,861	8.2	15.4	60,783	327,511			
合計	647,630	99.9	3.2	災害復旧費	35,134	0.8	376.3		3,270			
国民健康保険税	113,944		△ 11.8	公債費	411,321	9.1	1.7		398,358			
徴収率						合計	4,496,646	100.0	△ 15.5	939,363	3,372,704	
区分	現年分のみ(%)	現年・滞繰計(%)	平成30年度普通会計決算カード 長野県豊丘村									
合計	99.3	98.9										
村民税	99.4	99.2										
純固定資産税	99.1	98.3										

財政主要項目の推移

(単位:千円)

項目/年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入決算額	3,710,264	4,320,013	4,439,922	4,158,173	4,642,504	6,081,960	5,074,283	5,703,407	5,072,518	6,146,120	5,378,003
歳出決算額	3,230,053	3,751,557	3,743,065	3,474,485	4,064,101	5,401,290	4,098,901	4,743,676	4,108,961	5,321,824	4,496,646
実質収支	422,624	486,211	677,177	636,885	525,708	661,450	675,572	947,820	739,458	766,911	752,954
単年度収支	151,253	63,587	190,966	△ 40,292	△ 111,177	135,742	14,122	272,248	△ 208,362	27,453	△ 13,957
財政力指数(3年平均)	0.308	0.301	0.285	0.276	0.268	0.271	0.275	0.282	0.290	0.297	0.299
財政力指数(単年度)	0.297	0.294	0.265	0.268	0.270	0.275	0.279	0.293	0.297	0.298	0.303
基準財政需要額	2,119,123	2,147,011	2,196,956	2,222,104	2,192,403	2,215,035	2,234,818	2,300,179	2,284,898	2,256,083	2,260,783
基準財政収入額	630,381	632,206	582,718	594,593	591,463	608,306	623,722	673,959	677,786	671,366	685,448
標準税収入額	791,654	794,156	727,636	744,780	745,959	766,734	781,518	837,968	843,234	835,002	853,750
標準財政規模	2,279,467	2,499,187	2,575,886	2,539,973	2,503,740	2,521,190	2,535,308	2,600,383	2,558,308	2,532,745	2,545,433
地方債現在高	3,513,338	3,463,501	3,530,139	3,322,290	3,647,682	3,684,374	3,642,112	3,620,693	3,397,620	3,675,566	3,645,395
うち臨時財政対策債	1,212,697	1,356,532	1,534,165	1,637,143	1,721,731	1,786,650	1,831,964	1,860,299	1,851,395	1,837,579	1,810,490
地方債残高比率(%)	154.1	138.6	136.8	130.8	145.7	146.1	143.7	139.2	132.8	145.1	143.2
基金現在高(土地開発基金除く)	1,836,207	2,042,703	2,148,601	2,248,376	2,454,510	2,346,986	2,008,242	1,963,328	1,973,067	1,980,303	1,986,924
基金残高比率(%)	80.6	81.7	83.4	88.5	98.0	93.1	79.2	75.5	77.1	78.2	78.1
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率(%)	12.2	11.2	9.5	8.2	6.7	5.5	3.9	3.8	4.9	7.0	8.3
将来負担比率(%)	-	-	- (△19.4)	- (△31.1)	- (△35.2)	- (△20.6)	- (△19.2)	- (△15.6)	- (△21.4)	3.0	1.4
地方税収入額	626,331	597,196	583,319	601,731	599,691	616,179	641,225	626,191	637,019	627,262	647,630
地方交付税収入額	1,609,683	1,656,158	1,797,772	1,795,068	1,816,373	1,823,331	1,803,848	1,820,977	1,777,146	1,748,760	1,756,786
普通交付税	1,487,813	1,512,874	1,614,238	1,627,511	1,601,413	1,606,729	1,611,096	1,625,745	1,605,232	1,582,937	1,580,649
特別交付税	121,870	143,284	183,534	167,555	186,610	216,600	192,752	195,232	171,914	165,823	176,137
震災復興特別交付税				2	28,350	2	0	0	0	0	0
地方債借入額	212,300	315,000	412,700	244,800	686,500	338,000	258,600	327,500	148,800	658,700	361,800
うち臨時財政対策債	123,800	192,100	234,000	167,000	156,000	147,700	142,600	136,600	109,800	114,800	111,000
普通建設事業費	722,712	898,318	1,073,819	566,730	1,168,531	2,288,385	1,052,011	1,278,552	700,279	1,844,244	939,363
経常費充当一般財源	1,851,873	1,839,265	1,810,840	1,841,037	1,851,073	1,854,669	1,840,097	1,906,650	1,893,574	1,946,721	1,971,489
経常収支比率(%)	76.1	74.0	69.4	71.6	73.3	73.1	71.8	73.0	74.1	75.9	77.0
一般会計職員数(n.4.1時点)※定員管理調査	60	56	56	59	59	61	64	62	65	65	68
住民基本台帳人口(年度末時点)	7,083	7,033	6,960	6,954	7,011	6,971	6,892	6,831	6,754	6,749	6,704
一般会計当初予算額	3,000,000	3,064,000	3,107,000	3,153,000	3,261,000	4,844,000	4,402,000	4,052,000	4,450,000	4,610,000	4,430,000